

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社フュートレック

(E05535)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
(1) 【株式の総数等】	23
① 【株式の総数】	23
② 【発行済株式】	23
(2) 【新株予約権等の状況】	23
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	23
(4) 【ライツプランの内容】	23
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	24
(6) 【所有者別状況】	24
(7) 【大株主の状況】	25
(8) 【議決権の状況】	25
① 【発行済株式】	25
② 【自己株式等】	25
(9) 【ストックオプション制度の内容】	26

2	【自己株式の取得等の状況】	27
	【株式の種類等】	27
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	27
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	27
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	27
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	27
3	【配当政策】	28
4	【株価の推移】	28
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	28
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	28
5	【役員の状況】	29
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
	(2) 【監査報酬の内容等】	38
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	38
	② 【その他重要な報酬の内容】	38
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	38
	④ 【監査報酬の決定方針】	38
第5	【経理の状況】	39
1	【連結財務諸表等】	40
	(1) 【連結財務諸表】	40
	① 【連結貸借対照表】	40
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	42
	【連結損益計算書】	42
	【連結包括利益計算書】	43
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	44
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	46
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	47
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	49
	【表示方法の変更】	50
	【追加情報】	50
	【注記事項】	51
	【事業の種類別セグメント情報】	61
	【所在地別セグメント情報】	61
	【海外売上高】	61
	【セグメント情報】	61
	【関連情報】	62
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	63
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	63

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	63
⑤ 【連結附属明細表】	67
【社債明細表】	67
【借入金等明細表】	67
【資産除去債務明細表】	67
(2) 【その他】	67
2 【財務諸表等】	68
(1) 【財務諸表】	68
① 【貸借対照表】	68
② 【損益計算書】	70
【売上原価明細書】	72
③ 【株主資本等変動計算書】	73
【財務諸表作成のための基本となる事項】	75
【財務諸表作成のための基本となる事項の変更】	76
【注記事項】	77
④ 【附属明細表】	83
【有価証券明細表】	83
【株式】	83
【その他】	83
【有形固定資産等明細表】	83
【引当金明細表】	84
(2) 【主な資産及び負債の内容】	84
(3) 【その他】	85
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月10日
【事業年度】	第11期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社フュートレック
【英訳名】	FueTrek Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤木 英幸
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 嶋田 和子
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 嶋田 和子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	1,253,649	1,598,978	1,777,225	1,996,272	2,085,797
経常利益	(千円)	256,067	277,167	415,279	540,584	485,992
当期純利益	(千円)	162,281	159,330	221,925	315,796	284,097
包括利益	(千円)	—	—	—	—	298,252
純資産額	(千円)	1,836,101	1,998,414	2,181,250	2,451,753	2,649,501
総資産額	(千円)	2,093,871	2,295,714	2,421,028	2,786,974	3,207,131
1株当たり純資産額	(円)	79,730.66	84,223.81	92,135.62	51,649.71	55,787.46
1株当たり当期純利益金額	(円)	7,074.19	6,932.93	9,451.69	6,781.99	6,101.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	6,851.75	—	—	—
自己資本比率	(%)	87.4	85.4	88.6	86.3	81.0
自己資本利益率	(%)	9.2	8.4	10.8	13.9	11.4
株価収益率	(倍)	33.78	41.40	15.77	18.58	18.03
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	40,943	213,487	480,590	309,586	751,381
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△135,940	△211,621	△319,100	△259,985	△251,214
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△13,458	29,141	△69,396	△62,859	99,840
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,300,060	1,331,068	1,423,162	1,409,904	2,009,911
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	40 (9)	53 (9)	56 (9)	68 (13)	68 (14)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第9期以降において、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第7期において、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3. 当社は平成21年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	1,195,402	1,529,552	1,641,034	1,964,897	1,881,433
経常利益	(千円)	248,269	321,317	429,187	505,502	475,512
当期純利益	(千円)	161,514	204,273	262,710	225,704	282,907
資本金	(千円)	679,400	697,250	716,570	716,570	716,570
発行済株式総数	(株)	22,940	23,280	23,648	47,296	47,296
純資産額	(千円)	1,819,481	1,996,133	2,221,289	2,391,113	2,582,592
総資産額	(千円)	2,080,294	2,281,918	2,426,514	2,694,606	3,148,744
1株当たり純資産額	(円)	79,314.79	85,744.55	95,408.02	51,351.11	55,463.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	1,100 (－)	1,600 (－)	2,700 (－)	2,100 (－)	2,100 (－)
1株当たり当期純利益金額	(円)	7,040.74	8,888.51	11,188.71	4,847.19	6,075.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	－	8,784.44	－	－	－
自己資本比率	(%)	87.5	87.5	91.5	88.7	82.0
自己資本利益率	(%)	9.2	10.7	12.5	9.8	11.4
株価収益率	(倍)	33.95	32.29	13.33	25.99	18.11
配当性向	(%)	15.6	18.0	24.1	43.3	34.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	34 (9)	36 (9)	30 (9)	56 (10)	54 (9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり配当額につきましては、第10期において、創業10周年記念配当250円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第9期以降において、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第7期において、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

4. 当社は平成21年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5. 第11期の1株当たり配当額につきましては、平成23年6月17日開催予定の定時株主総会で決議予定のものです。

2 【沿革】

年月	事項
平成12年 4月	携帯機器におけるビジネスモデルの提案から具現化まで、システムL S I の設計技術ノウハウをいかした受託設計を事業内容として大阪市淀川区西宮原一丁目8番48号に当社設立
平成12年 9月	本社を大阪市淀川区西中島六丁目8番31号 花原第6ビルに移転、本格営業開始 大手携帯機器メーカーを始め、複数の企業より受託設計を受注 携帯電話用音源 I P 開発開始
平成13年 1月	メモリースティックROMをソニー株式会社と共同開発開始
平成13年 3月	携帯電話用音源 I P 販売開始 ライセンス、ロイヤルティ契約の締結
平成13年 7月	川崎デザインセンターを川崎市川崎区に開設（東京事業所に改称） 首都圏での技術、営業両面での体制を強化
平成14年 4月	携帯電話用 3 D グラフィクス I P 販売開始 ライセンス、ロイヤルティ契約の締結
平成14年 5月	メモリースティックROM製造権・販売権獲得 メモリースティックROM販売開始
平成14年 9月	メモリーカードコンテンツ書込みサービス開始
平成15年 7月	有限会社幽玄ワークス（株式会社インストームに商号変更）に資本参加し子会社化 （平成20年10月 株式会社インストームの株式を譲渡したことにより連結子会社でなくなっております）
平成16年 4月	松下電器産業株式会社から「3 D 音響 I P」のライセンスを受け提携
平成17年 1月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと音源の利用許諾契約を締結
平成17年 1月	大手予備校が実施する模試向けコンテンツをメモリーカードへ書込む業務を受託し、メモリーカードを販売するビジネスに参入
平成17年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成18年 5月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと業務・資本提携契約を締結
平成18年12月	株式会社国際電気通信基礎技術研究所と音声認識技術の分野において業務提携契約を締結
平成19年 4月	株式会社シンフォニックを子会社として設立（平成21年12月吸収合併により連結子会社でなくなっております）
平成19年 5月	株式会社A T R - L a n g（株式会社A T R - T r e k に商号変更）に資本参加し子会社化
平成19年11月	音声認識フロントエンドが株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ向け携帯電話に搭載 音声認識バックエンド（認識サーバー）を株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ向け携帯電話に提供開始 子会社の株式会社A T R - T r e k が音声翻訳サービスを開始
平成21年 1月	音源 I P の累計販売台数が1億台を突破
平成21年11月	本社を大阪市淀川区西中島六丁目1番1号 新大阪プライムタワーに移転 U I アプリケーションのソフトウェアである「使いかたナビ®」の検索技術が株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ向け携帯電話に搭載
平成22年 9月	株式会社アクロディアと業務・資本提携契約を締結
平成22年11月	「音声クイック起動」と称した音声対話技術を株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ向け携帯電話に提供開始
平成23年 1月	イズ株式会社に資本参加し子会社化する株式売買契約締結（平成23年 4月 イズ株式会社の株式を取得し連結子会社となっております。）
平成23年 2月	株式会社エフ・シー・エスと業務・資本提携契約を締結

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社ATR-Trek（以下、「ATR-Trek」という。）の2社により構成されており、ソフトウェアの開発・設計及びLSIの開発・設計、製造、販売を主たる業務としております。当社グループの事業区分は、ソフトウェア及びLSIの開発・設計・製造・販売という単一の区分であります。報告セグメントとしましては、「ライセンス事業」と「ライセンス以外の事業」の2つに区分し、その内「ライセンス事業」には音声認識・UIソリューション事業分野と音源事業分野があり、「ライセンス以外の事業」には基盤事業分野とカード事業分野があります。



(1) 音声認識・UIソリューション事業分野

音声認識事業分野は、当社が株式会社国際電気通信基礎技術研究所（以下「ATR」という。）と業務提携契約を締結し、ATRが保有する音声認識技術と当社が持つ携帯電話に搭載する技術と、当社グループが保有するサーバーシステム開発技術を融合させ、音声認識技術・音声翻訳技術を実用化しました。

この技術を基に、収益モデルとして「フロントエンドソフトウェアの販売」「バックエンドシステムの販売」「コンテンツプロバイダーとしてのサービスの提供」を3つの柱として展開しております。平成19年11月発売の携帯電話機種からは携帯端末内に「音声認識フロントエンドソフトウェア」が搭載され、収益をあげております。さらに平成21年5月にはDSRとLSRを融合させたハイブリッド型の音声認識ソフトウェアを利用した株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「NTTドコモ」という。）の「音声入力メール」や、DSRのみを利用した「音声クイック検索」のサービスに当社グループのソフトウェアが採用されております。平成22年11月には、当社の音声対話技術を利用したNTTドコモのサービス「音声クイック起動」が開始されました。

将来的には携帯電話のみならず、車載製品・家庭用電化製品・インターネットサービス・業務支援ツール及びサービス等さまざまな分野の可能性を秘めております。

UIソリューション事業分野は、平成21年4月からスタートした事業分野であり、株式会社カナックからライセンス供与を受けて、「使いかたナビ®」及びその検索技術を使ったビジネスを行っております。

「使いかたナビ®」とは、電子機器上で使用方法などを解説する電子ヘルプ機能です。検索技術に特色があり、『写真を撮りたい』『テレビが見たい』など、具体的な機能名でなくても検索が可能となります。

平成21年11月発売のNTTドコモの新機種からこの検索技術の搭載が開始されました。

今日のデジタル機器の多機能化・複雑化に伴って、ますます機器を使いこなすのが難しくなりました。今後は、この音声認識及びUIソリューションの技術によって、より便利なユーザーインターフェイスを携帯電話だけでなく、多方面に展開できる可能性があります。

(2) 音源事業分野

当社は、携帯電話の常識となった着信メロディのプラン提案を行い、音源 L S I 設計データ／組込みソフトウェアを用いて、コンテンツプロバイダーから楽譜をダウンロードし、「着信メロディ」に利用することを実現した最初の会社です。「音源」とは、あらゆる楽器の音色を再現することができる電子音発生装置のことで、当社が手がける音源は主として各社の携帯電話に搭載されています。音源が同時に鳴らすことができる楽器の数を和音で表しますが、現在は128和音の再現が可能です。この機能を有し、当社で開発・設計した L S I 設計データ／組込みソフトウェアを知的財産権化したもののことを携帯電話用音源 I P と表しております。当社の音源 I P は平成20年3月期中に、N T T ドコモ・FOMA全機種への搭載が完了しており、現在も音源の標準仕様として、従来型の携帯電話に搭載され続けています。今後は、スマートフォンへの搭載も見込んでおります。

この事業において大きな特徴となっているのが、I P (Intellectual Property) 知的財産権化事業です。当社で開発・設計した L S I 設計データ／組込みソフトウェアを I P 化し、携帯端末メーカーや半導体メーカーなどへ提供して、使用権を許諾するというものです。このビジネスモデルの強みは、契約時のインシヤルフィー、付随する設計のカスタマイズ(受託業務)、搭載製品の生産台数に応じたランニングロイヤルティが発生することであり、製造に伴う設備投資などのリスクを負う必要がありません。

当社では、ハードウェア音源のほかに、ソフトウェア音源やアクセラレータ音源などを開発し、パナソニック株式会社の「3D音響」技術も加え提供することにより、モバイル機器付加価値の向上の一端を担っております。このように各種ラインナップを取り揃えることによって、お客様のニーズにより柔軟に応えることが可能な体制を築いております。

(3) 基盤事業分野

当社には、創業時から培ってきた L S I 設計の技術が蓄積されています。そのノウハウを活かしたのが、多様なニーズに応える「システム L S I 開発・設計技術」及び「ソフトウェア開発技術」です。当事業の主な役割は、自動車関連センサー分野及び携帯機器の研究開発型試作分野で、付加価値の高いエンジニアリングサービスを提供することです。この研究開発型試作・受託分野から、次世代を担う新たな技術開発商品を実用化すべく開発を行っております。この高度な技術を活用して、「デジタル／アナログの I P 開発」をはじめ「システム L S I 開発・設計技術」及び「ソフトウェア開発技術」をベースに新たな技術開発商品、サービス、そして新たな事業の研究開発に積極的に取り組んでおります。

(4) カード事業分野

カード事業は、コンテンツをメモリーカードに書込むビジネスを企画・運営する事業です。コンテンツ入りメモリーカード書込み技術は、ニーズに合わせてユーザー独自のコンテンツに対応することができ、また当社独自の設備・技術によってメモリーカードの著作権保護に対応することが可能です。現在は、大手学習塾や予備校などにおけるセンター試験対策英語リスニング模擬試験用メモリーカードの書込みを中心として、堅調なビジネスを展開しております。

(注) 用語説明

- | | |
|-----------|--|
| ① I P | …開発・設計した L S I 設計データ／組込みソフトウェアを知的財産権化したもの |
| ② カスタマイズ | …お客様の特性に合わせて標準構成の仕様の一部を変更し使い易くすること |
| ③ メモリーカード | …データの書込み・消去ができ、電源を切っても内容が消えない「フラッシュメモリー」をカード型にした記憶装置 |
| ④ 音声認識 | …人の話す音声言語をコンピューターによって解析し、話している内容を文字データとして取り出す処理のこと |
| ⑤ 音声翻訳 | …音声の認識と翻訳を一括して行う技術。携帯電話に向かって音声で入力すると、その内容をセンターのサーバーが相手言語に翻訳して結果を携帯電話の画面に表示する |
| ⑥ フロントエンド | …機器側で音声の特徴量というデータにエンコードする |
| ⑦ バックエンド | …特徴量を元に認識処理を行うもの |
| ⑧ D S R | …分散型音声認識の略称。音声を機器側で特徴量というデータにエンコードし、バックエンドサーバーに送信して、サーバー側で認識を行う技術、正確な音声認識を行うためには膨大なデータベースが必要になる、この方式を利用すれば手元の端末は小さくても軽いものでも精度の高い認識を行うことが可能 |
| ⑨ L S R | …スタンドアローン型音声認識の略称。機器内でフロントエンド処理及びバックエンドを搭載する方式 |

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)A T R - T r e k	川崎市川崎区	60	音声認識・音声翻訳 関連技術の成果展開 及び販売	66.0	・業務委託契約に基づくソフト ウェアの開発・使用権許 諾契約書に基づく使用権許 諾 ・当社役員並びに従業員が役 員を兼任 4名 ・当社従業員の出向 7名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	504,737千円
	(2) 経常利益	84,565千円
	(3) 当期純利益	58,386千円
	(4) 純資産額	234,363千円
	(5) 総資産額	333,196千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ライセンス	40 (6)
ライセンス以外	7 (8)
全社（共通）	21 (-)
合計	68 (14)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年 3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
54 (9)	40.9	4.1	6,551,963

セグメントの名称	従業員数（人）
ライセンス	26 (1)
ライセンス以外	7 (8)
全社（共通）	21 (-)
合計	54 (9)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気改善テンポの鈍化した状態から脱しつつあり、輸出や生産は、増加基調に復する動きがみられましたが、今回の震災の影響により生産面を中心に下押し圧力の強い状況に入りました。震災後生産設備の毀損、サプライチェーンにおける障害、電力供給の制約などから、一部生産活動が大きく低下しており、輸出や国内民間需要にも相応の影響が及んでいます。

このような環境のなか、当社グループの主な事業分野である携帯電話業界におきましては、スマートフォンの急激な台頭により国内出荷台数は増加傾向にあり、今後もスマートフォン需要は更に強まっていくことが予想されます。

このように変化するビジネスマーケットにおきまして、当社グループは「社会の変化に柔軟に対応して、その時代に求められる商品を追求し、継続的に発展する会社を目指す」という経営理念のもと、事業活動に邁進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりであります。

項目	第10期実績 平成22年 3 月 (千円)	第11期実績 平成23年 3 月 (千円)	比 較 増 減	
			金額 (千円)	増減率 (%)
売 上 高	1,996,272	2,085,797	89,525	4.5
営 業 利 益	530,413	482,670	△47,742	△9.0
経 常 利 益	540,584	485,992	△54,591	△10.1
当 期 純 利 益	315,796	284,097	△31,698	△10.0

売上高は2,085,797千円（前連結会計年度比4.5%増）、営業利益は482,670千円（同9.0%減）、経常利益は485,992千円（同10.1%減）、当期純利益は284,097千円（同10.0%減）を計上することになりました。

セグメントごとの売上高及び増減要因につきましては、次のとおりであります。

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日）を適用しております。対前年同期比伸び率は、前年度の数値を同基準に準拠して作成し算出して記載しております。

セグメントの名称	第10期実績 平成22年 3 月 (千円)	第11期実績 平成23年 3 月 (千円)	比 較 増 減	
			金額 (千円)	増減率 (%)
ライセンス	1,801,885	1,889,736	87,851	4.9
音声認識・U I ソリューション	1,010,493	1,055,428	44,935	4.4
音源	791,392	834,308	42,916	5.4
ライセンス以外	194,386	196,060	1,673	0.9
基盤	87,504	82,582	△4,922	△5.6
カード	106,882	113,478	6,596	6.2
売上高合計	1,996,272	2,085,797	89,525	4.5

① ライセンス（音声認識・U I ソリューション事業分野、音源事業分野）

売上高は1,889,736千円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。

音声認識・U I ソリューション事業分野の売上高は1,055,428千円（同4.4%増）であり、イニシャルフィーによる収入は減少しましたが、カスタマイズ業務、ランニングロイヤルティによる収入が堅調に推移したこと、連結子会社であるA T R－T r e kが総務省から実施団体として採択を受けた「地域の観光振興に貢献する自動音声翻訳技術の実証実験」研究開発委託が売上寄与し、売上増となりました。また、第3四半期連結会計期間においてN T T ドコモに提供しました音声対話技術によるランニングロイヤルティ、通期を通して搭載された「使いかたナビ®」のランニングロイヤルティ収入も売上増に寄与しております。

なお、音声認識事業分野におきましては、この技術の性能向上や新たな発展とU I ソリューション事業分野との融合による新商品の開発を追求するために、研究開発を強化しており、これにともない当連結会計年度より両事業分野を集約しております。

音源事業分野の売上高は834,308千円（同 5.4%増）であり、N T T ドコモとの音源 I P ライセンス契約に基づき、同社からロイヤルティ収入を得ております。国内市場における音源搭載台数の伸び悩みによりその収入は減少しましたが、ソフトウェア音源の売上が寄与したことから売上増となりました。

② ライセンス以外（基盤事業分野、カード事業分野）

売上高は196,060千円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

基盤事業分野は82,582千円（同5.6%減）、カード事業分野は113,478千円（同6.2%増）と、基盤事業分野においてはカスタマイズ業務による収入は伸び悩みましたが、新規プロジェクトによる収入により前連結会計年度と比較し、微減となりました。カード事業分野につきましては英語リスニング模擬試験用メモリーカードの書込みが堅調に推移したことから売上増となりました。

また、このたびの東北地方太平洋沖地震による当社グループの被災状況につきましては、東京事業所の業務が一時停止に陥るなどの影響を受けましたが、当社グループの財産に重要な影響を及ぼすものではありません。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ600,006千円増加し、当連結会計年度末には2,009,911千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は751,381千円（前連結会計年度比142.7%増）となりました。

これは、増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益が483,176千円計上されたことに加えまして、非資金費用である減価償却費241,425千円、売上債権の減少89,056千円、たな卸資産の減少126,079千円によります。減少要因としては、主に法人税等の支払額195,418千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は251,214千円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出26,747千円、無形固定資産の取得による支出91,137千円、投資有価証券の取得による支出137,110千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は99,840千円（前連結会計年度は使用した資金62,859千円）となりました。

これは、主に短期借入れによる収入200,000千円及び配当金の支払（少数株主への配当金を含む）99,591千円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 材料仕入

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額 (千円)	
ライセンス以外	3,893	74.0
カード	3,893	74.0
合計	3,893	74.0

② その他仕入

セグメントの名称	当期連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額 (千円)	
ライセンス	154,611	53.8
音声認識・UIソリューション	66,577	37.1
音源	88,034	81.5
ライセンス以外	20,718	62.7
基盤	20,601	150.0
カード	117	0.6
合計	175,330	54.7

(注) 1. その他仕入には、支払ライセンス料・委託設計料が含まれております。

2. ライセンスの音声認識・UIソリューションにおけるその他仕入は、主に委託設計料であります。

ライセンスの音源におけるその他仕入は、主に支払ライセンス料であります。

ライセンス以外におけるその他仕入は、主に委託設計料であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ライセンス	592,101	65.4	49,451	22.8
音声認識・UIソリューション	390,201	46.6	48,451	22.3
音源	201,900	300.6	1,000	—
ライセンス以外	196,413	98.7	10,396	104.1
基盤	82,524	97.8	—	—
カード	113,889	99.4	10,396	104.1
合計	788,514	71.4	59,847	26.3

(注) 1. 受注高及び受注残高には、ランニングロイヤリティは含まれておりません。

2. 上記の金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比 (%)
	金額 (千円)	
ライセンス	1,889,736	104.9
音声認識・U I ソリューション	1,055,428	104.4
音源	834,308	105.4
ライセンス以外	196,060	100.9
基盤	82,582	94.4
カード	113,478	106.2
合計	2,085,797	104.5

(注) 1. 最近 2 連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,262,553	63.3	1,194,988	57.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、音声認識ソフトウェアの開発及び音源 I P を代表とする L S I の開発・設計を柱とし、音声認識・U I ソリューション事業分野、音源事業分野、基盤事業分野、カード事業分野で事業を展開してまいりました。第12期は「音声言語関連技術をベースとしたサービス会社」として音声認識事業を核として新たなビジネス形態や新業界進出を目指し成長を続けていく上において、必要とされる対処すべき課題として下記の 2 点があげられます。

(1) 新たなビジネスへの挑戦

成長を持続させていく上におきましては、絶えざる新たなビジネスへの挑戦が必要と考えております。

そのためには、新技術の開発、サービスの開始、新たな市場への進出が求められます。

① 新たな技術の開発

当社グループは主力製品として携帯機器を中心とした、音声認識・音声合成・音声対話、U I ソリューションの技術及び音源 I P を有しております。今後は、音声言語関連技術の向上を目指し開発に取組んでまいります。技術開発を推し進めていく上においては、「品質管理の徹底」及び「知的財産の保護」が必要とされます。当社では、品質保証並びに知的財産に関する担当部署を配して対応を行っておりますが、今後より一層対応の強化を進めてまいります。

(平成23年 3 月31日現在、特許権出願中34件、特許権登録 9 件を有しております。)

② 新たな技術の獲得及びアライアンス効果の醸成

当社グループの有する技術と相乗効果が期待できるとされる新たな技術につきましては、資本出資、事業譲受、大学及び研究機関との共同研究、ライセンス契約締結等情勢に基づく対応により積極的に受け入れ、新たなビジネスへの展開を図ってまいります。

③ 新たなサービスの開始・新たな市場への進出

主力製品の一つである音声認識事業分野では、A T R、独立行政法人情報通信研究機構（以下、「N I C T」という。）、大学の技術及びコンテンツをベースに、当社グループで製品及びサービスを開発しております。当社グループにおいては音声翻訳サービスを提供し、また顧客への製品ライセンスにより、地図アプリ・音声入力メール・音声検索サービス・音声クイック起動等に使用されております。今後は、車載製品・家庭用電化製品・インターネットサービス・業務支援ツール及びサービス等を含め幅広い市場での事業展開を図ってまいります。

また、業務提携先企業との共同開発による携帯電話・家電等あらゆるプラットフォームに対して、操作性を高めることを目的とする次世代 U I プラットフォームの開発についても進めてまいります。

(2) グループ経営力の強化

当社グループの成長にとって、グループ経営力を高めることが必要であると考えております。そのために、連結子会社と当社の各事業分野を密接に結びつけ、相乗効果を発揮していく考えです。

① 連結子会社の管理・育成

連結子会社は、自主独立の精神を持って事業の発展を図ることを基本原則としております。

しかしながら、共に発展していく上におきましては、各本部との密接な連携が不可避であると考えており、そのために、当社の役員及び管理職を連結子会社の役員に配置し連結子会社の育成を図り、より効率的な連結経営を目指してまいります。

② 人材の確保・活用

今後の成長を維持していく上におきましては、より専門的な知識を有する技術者の確保・育成が不可欠です。

当社グループにおきましては、従業員は重要な資産であると位置づけており、今後とも必要とされる技術を生み出していくためにも重要な経営資源である「ひと」の確保、並びにその能力を最大限に引き出す仕組みづくりに注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

ただし、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。また、将来に関する事項は本書提出日（平成23年6月10日）現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

(1) 市場のニーズの変化について

① 業界の動向について

当社グループは、音声認識ソフトウェアの開発及び音源 I P を代表とする L S I の開発・設計を柱とし、音声認識・U I ソリューション事業分野、音源事業分野、基盤事業分野、カード事業分野を展開してまいりましたが、携帯電話業界の盛衰、世代の変化、携帯電話端末の販売動向が当社グループの業況に影響を及ぼします。当社グループでは新たなビジネスの展開により、異業種・異分野への事業拡大を図っていく方針ですが、新技術の開発、新たなサービスの開始、新たな市場への進出等の成否によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先への依存について

第10期、第11期における主な相手先別の販売実績に対する割合は下表のとおりとなっております。従いまして、これら販売先の取引方針等によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	第10期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		第11期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,262,553	63.3	1,194,988

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの開発する音声認識ソフトウェア及び携帯電話用音源 L S I は主に N T T ドコモ向けの携帯電話に組込まれており、同社とのライセンス契約締結により、同社からロイヤルティ収入を得ております。これにともない、N T T ドコモに対する依存度は高い水準で推移しており、第11期における売上割合は、57.3%となっております。N T T ドコモの経営方針、商品戦略等によっては当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

音声認識事業においては、国内外に当社グループと競合する有力な事業者が存在しております。当社グループでは、独自のシステムや特徴を利用し差別化を図っておりますが、既存の事業者または新規参入の事業者との競合によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

音源事業においては、国内外に当社グループと競合する有力な事業者が存在しております。当社グループでは、携帯電話用音源 L S I を自社で製造せず、携帯電話用音源 I P を携帯端末メーカー、半導体ベンダー、国内外キャリアに提供することにより競合する事業者と差別化を図っておりますが、既存の事業者または、新規参入の事業者との競合の状況によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術開発について

① 技術の進展について

当社グループがビジネスマーケットとしておりますソフトウェア開発及び L S I の開発・設計に関わる技術は、進展が著しいという特徴を有しております。

当社グループでは、研究開発活動等によって技術等の進展に対応していく方針であります。当社グループが想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応できない恐れがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発費等の費用が多額となる可能性や、研究開発活動等によって得られた成果を事業化できない可能性や、事業化した場合でも当社グループが想定している収益を得られない可能性も否定できません。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの第10期、第11期の研究開発費の売上高に対する割合はそれぞれ6.5%、8.7%となっております。「音声言語関連技術をベースとしたサービス会社」として、当社グループでは、市場動向等を勘案の上、適切なタイミングで研究開発投資を継続的に実施していく方針であります。研究開発投資の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産権について

当社グループでは、第三者との間の知的財産権に関する紛争を未然に防止するため、新製品の開発にあたりましては特許事務所に先行特許調査を委託し、また弁護士の助言を得ながら製品のライセンスを実施しておりますが、当社グループのような研究開発型企業にとりまして、第三者との知的財産権に関する紛争を完全に防止することは事実上不可能であります。当社グループでは、特許権等の知的財産権の取得、弁護士等の専門家との連携等により知的財産権に関する紛争の防止に努めておりますが、第三者と知的財産権に係る紛争が生じた場合、当該紛争に対応するために多くの人的または資金的負担が当社グループに発生するとともに、場合によっては損害賠償請求、ライセンス料等の支払請求や製品等の差止の請求等を受ける可能性があります。当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは特許権等の知的財産権を積極的に取得していく方針であります。当社グループが出願する特許権等の知的財産権の全てが登録される保証はありません。当社グループが知的財産権を十分に保全できない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質管理について

当社グループは、ソフトウェア開発及び L S I の開発・設計に際して、品質保証規程に基づき不具合を発生させないための諸施策を実施しておりますが、携帯電話の使用状況、使用環境等の要因により不具合が発生する可能性は否定できません。現時点まで当社グループの責任による不具合の発生により携帯電話を回収・修理するような事象は発生していませんが、このような事象が発生した場合、回収・修理費用の負担、当社グループに対する信用低下等から、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術援助等を受けている契約等について

当社グループは、事業展開上の必要性から技術援助等を受けておりますが、このうち、重要と思われる契約の概要は次のとおりであります。

音源事業分野では、株式会社フェイスから技術情報及びソフトウェアの使用許諾を受けているほか、パナソニック株式会社から 3 D 音響に関する L S I 用設計データの使用許諾を受けております。

音声認識事業分野では、A T R - T r e k より音声認識用知的財産権の使用許諾及び音声認識バックエンドソフトウェアの使用許諾を受けております。また、A T R - T r e k におきましては、株式会社 A T R - P r o m o t i o n s より知的財産権実施許諾、同許諾契約に基づくソフトウェアの開示許諾並びにソフトウェアの使用許諾を受けております。

UIソリューション事業分野では、株式会社カナックより「使いかたナビ®」の使用許諾を受けております。
したがって、これらの契約が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合や、当社グループにとって不利な改定が行われた場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。
なお、パナソニック株式会社との平成15年12月25日付「3D音響IP再実施権付非独占的使用権許諾契約書」に基づき、当社は複数の相手先（以下「サブライセンサー」という。）と3D音響に関するLSI用設計データに係る使用権許諾契約を締結しております。パナソニック株式会社との契約が期間満了、解除その他の理由で終了した場合、当社はサブライセンサーとの契約を適切に処理する必要がありますが、円滑に処理が進まない場合、紛争が生じる等の理由により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（３）経営事項について

① 人的資源等について

当社は、平成23年3月31日現在、常勤役員6名、従業員54名、パート5名（グループ合計 常勤役員7名 従業員68名 パート5名）と小規模ではありますが、各業務において精通した従業員を配置しており、少数精鋭主義のもと業務を推進いたしております。しかしながら、当社の成長には優秀な人材の増員は不可欠であります。グループ運営力を拡大・強化し、成長を遂げていくために、今後とも必要とされる人材の確保を積極的に進めてまいります。

当社グループの事業戦略を成し遂げるには、事業の立案、進捗をつかさどる役員を含む管理職とスキルを有する技術者が必要であり、社内外においてマネジメント能力、技術開発能力を高める教育に努めております。しかしながら、マネジメント能力に長けた管理者及び優秀な技術者の確保、育成ができなかった場合または優秀な人材の流出が生じた場合は、当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

② 連結子会社の業績について

当社は平成23年6月10日現在、連結子会社を3社有しております。（平成23年4月1日付でイズの株式を取得し、子会社（イズの子会社であるスーパーワンを含む）としております。）連結子会社の経営に関しましては、当社の役員及び管理職を連結子会社の役員としており、当社と密接に経営を行っております。しかしながら、事業規模は小規模であり、その成長性は盤石とはいえません。当社といたしましては、経営資源を連結子会社に投入し事業規模の拡大を図っていく考えであります。外部的要因等により、これら連結子会社の業績の悪化が生じる恐れもあり、その場合には当社グループの業績悪化を引き起こす可能性があります。

③ 内部管理・グループ管理力について

当社は、小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものとなっております。当社グループでは、事業規模の拡大に合わせて内部管理体制の整備を進めており、平成20年4月から実施されました金融商品取引法に基づく内部管理体制の強化にも取り組んでおります。しかしながら、事業規模の拡大に対して内部管理体制の強化が順調に進まなかった場合、グループの管理が十分に行えなかった場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 企業買収、グループ会社の設立及び業務提携に関するリスク

当社グループは、将来の企業成長において必要と考える技術開発や市場の獲得のために、企業買収、新会社の設立、出資を伴う業務提携等により当社グループの増強を進めてまいります。企業買収、新会社の設立、業務提携については十分な検討を実施してまいります。それらの事業が当社の計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（４）東日本大震災について

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は、日本経済に甚大な被害を与えております。

当社グループにおいては、将来的に以下のリスクが発生する可能性があります。

- ・電力供給量の低下等社会インフラの使用制限
- ・原材料等の供給不足による携帯電話生産台数の低下
- ・国内市場の消費意欲の減退

このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 音源事業分野に関して技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	契約書名	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)フュートレック	(株)フェイス	ライセンス契約書	平成13年3月1日	音源 I P 向けデータベース (Wave Table) 技術情報の使用許諾	平成13年3月1日より1年間以後いずれかの当事者から更新拒絶の通知がない限り1年毎の自動更新 (平成20年9月 使用権の一括許諾に関する覚書締結)
(株)フュートレック	(株)フェイス	SOFTWARE LICENSE AGREEMENT	平成16年2月27日	音源 I P 向けソフトウェア (M F P) の再使用権付使用許諾	平成15年11月11日より5年間。以後1年毎の合意による更新 (平成20年9月 使用権の一括許諾に関する覚書締結)
(株)フュートレック	パナソニック(株)	3 D 音響 I P 再実施権付非独占的使用権許諾契約書	平成15年12月25日	3 D 音響大規模集積回路用設計データの再使用権付非独占的使用許諾	平成15年12月25日より3年間以後いずれかの当事者から更新拒絶の通知がない限り1年毎の自動更新

(注) 上記パナソニック(株)との契約についてはロイヤルティとして売上高の一定率を支払っております。

(2) 音源事業分野に関して技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	契約書名	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)フュートレック	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	利用許諾契約書	平成17年1月31日	多音同時発音音源に関する L S I の設計データの使用許諾	平成17年1月31日より3年間以後書面による合意により終了されない限り1年毎の自動更新
(株)フュートレック	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	利用許諾契約書	平成17年2月24日	3 D 音響に関する L S I の設計データの使用許諾	平成17年2月8日より3年間以後書面による合意により終了されない限り1年毎の自動更新

(注) 上記(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモとの契約についてはロイヤルティとして売上高の一定率を受け取っております。

(3) 音声認識事業分野に関して技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	契約書名	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)フュートレック	(株)ATR-Lang (株)ATR-Trek に商号変更)	音声認識用知的財産権使用許諾契約書	平成19年2月26日	音声認識に関するソフトウェア並びに特許の非独占的使用権の許諾	平成19年2月26日より3年間以降解約する旨の合意がない限り1年毎の自動更新
(株)フュートレック	(株)ATR-Trek	音声認識バックエンドソフトウェア非独占的使用権許諾契約書	平成19年8月28日	音声認識バックエンドに関するソフトウェアの継続的な非独占的使用権許諾	平成19年6月1日より1年間とし合意とする終了がない限り1年毎の自動更新
(株)ATR-Lang (株)ATR-Trek に商号変更)	(株)ATR-Promotions (※1)	知的財産権実施許諾契約書	平成19年5月31日	音声関連技術全般に関する知的財産権の実施許諾	平成19年6月1日から平成20年5月31日までとし、いずれかからの終了の申し出がない限り1年毎の自動更新
(株)ATR-Trek	(株)ATR-Promotions	ソフトウェア開示に関する契約書	平成19年8月1日	(株)ATR-Promotions との知的財産権実施許諾契約に関連したソフトウェアの開示許諾	—

契約会社名	相手方の名称	契約書名	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)ATR-Trek	(株)ATR-Promotions (※2)	ソフトウェア 使用に関する 契約書	平成19年8月1日	(株)ATR-Promotionsとの知的財産権実施許諾 契約に関連したソフトウェア の使用許諾	平成19年8月1日から平 成21年3月31日までとす る。但し、いずれかから も契約を終結させる旨の 申し出がない限り1年毎 の自動更新
(株)フュートレック	(株)ATR-Trek	ソフトウェア 使用許諾および特許実施 許諾契約	平成20年12月15日	音声認識エンジン技術に関 するソフトウェアの使用許諾及 び音声認識に関する特許の実 施許諾	契約締結日から平成22年 5月31日までとする。但 し、いずれかからも契約 を終結させる旨の申し出 がない限り1年毎の自動 更新
(株)フュートレック	(株)ATR-Trek	ソフトウェア 非独占的利用 許諾契約書	平成22年3月18日	HMM音声合成、及び辞書マ ネージャに関するソフトウェ アの利用許諾	平成22年3月12日から1 年間とする。但し、書面 による合意により終了さ れない限り1年毎の自動 更新
(株)フュートレック	(株)ATR-Trek	ソフトウェア 非独占的使用 権許諾契約書	平成23年2月8日	大語彙音声認識エンジンに関 するソフトウェアの使用権許 諾	平成23年2月7日から1 年間とする。但し、書面 による合意により終了さ れない限り1年毎の自動 更新

(注) 上記(株)ATR-Promotionsとの契約について(※1)はロイヤリティとして売上高の一定率を(※2)は毎月一定額を支払っております。

(4) 音声認識事業分野に関して技術援助を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	契約書名	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)フュートレック	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	ソフトウェア ライセンス契 約書	平成19年3月22日	音声認識フロントエンドのラ イセンス契約	契約締結日から(株)エヌ・ ティ・ティ・ドコモが利 用停止を申し出るまで
(株)フュートレック	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	ソフトウェア ライセンス契 約書	平成20年12月19日	端末内連続単語認識エンジ ンの利用許諾	契約締結日から(株)エヌ・ ティ・ティ・ドコモが利 用停止を申し出るまで
(株)フュートレック	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	ソフトウェア ライセンス契 約書	平成22年3月29日	音声合成エンジン、辞書マ ネージャ、対話インタープリタ の各ソフトウェアの利用許諾	契約締結日から(株)エヌ・ ティ・ティ・ドコモが利 用停止を申し出るまで

(注) 上記(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモとの契約についてはロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っております。

(5) UIソリューション事業分野に関して技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	契約書名	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)フュートレック	(株)カナック	ソフトウェア 通常利用権許 諾契約書	平成21年3月30日	「使いかたナビ®」のソフト ウェアの通常利用許諾及び商 標の通常使用許諾	平成21年4月1日より3 年間、但し弊社から延長 に関する申込みをする場 合には最長15年間

(6) UIソリューション事業分野に関して技術援助を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	契約書名	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)フュートレック	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	ソフトウェア ライセンス契 約書	平成21年6月9日	「使いかたナビ®」のソフト ウェア利用許諾	契約締結日から(株)エヌ・ ティ・ティ・ドコモが利 用停止を申し出るまで

(注) 上記(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモとの契約についてはロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っております。

(7) 業務・資本提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約書名	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)フュートレック	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	業務・資本提携契約書	平成18年5月22日	音源関連の業務提携・当社株式の取得	平成18年5月22日より3年間で以降解約する旨の合意がない限り1年毎の自動更新
(株)フュートレック	(株)国際電気通信基礎技術研究所	業務提携契約書	平成18年12月11日	音声認識技術の携帯端末への搭載と音声認識サービスの実現化	平成18年12月11日より3年間で以降解約する旨の合意がない限り1年毎の自動更新
(株)フュートレック	(株)アクロディア	業務・資本提携契約書	平成22年9月27日	次世代音声UI開発関連の業務提携・(株)アクロディアの株式取得	平成22年9月27日より3年間で以降解約する旨の合意がない限り1年毎の自動更新
(株)フュートレック	(株)エフ・シー・エス	業務・資本提携契約書	平成23年2月18日	音声認識技術関連の業務提携・(株)エフ・シー・エスの株式取得	平成23年2月18日より3年間で以降解約する旨の合意がない限り1年間の自動更新

(8) 株式売買契約

当社は、平成23年1月21日開催の取締役会において、イズ株式会社の株式を取得し、子会社とすることについて決議し、同日、株式売買契約を締結しました。なお、詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社は、「Fun（楽しく）・Useful（便利）・Easy（簡単）を実現するための技術を提供する」の方針のもと、研究開発を積極的に進めております。

当社グループが主なビジネスマーケットとしております携帯電話市場は、スマートフォンの急激な台頭により新たな局面を迎えております。今後ますます広まると考えられるスマートフォンはあらゆる社会の変革を促していくと言われております。

このような環境の中、当社におきましても既存製品のスマートフォン向けの開発を行いました。また、「音声言語関連技術をベースとしたサービス会社」への展開に向けて、音声認識関連製品の研究開発を継続的行いました。

さらに、新規事業として電気・電子系技術者教育分野での研究開発を行っております。

当連結会計年度における各セグメントの研究開発は次のとおりであります。なお、研究開発費用総額は181,996千円であります。

（１）ライセンス

ライセンスにおける研究開発費用は135,528千円であります。

音声認識・UIソリューション事業分野

音声認識・UIソリューション事業分野におきましては、スマートフォン向けの開発及び大語彙音声認識に関する開発を行いました。

- ① スマートフォン向けのアプリケーションに搭載可能なスタンドアローン型音声認識ソフトウェアの開発を行いました。従来のスタンドアローン型音声認識ソフトウェアにくらべ大幅に性能向上しております。
- ② 大語彙音声認識に対応したサーバ型音声認識ソフトウェアを開発を行いました。100万語彙を超える辞書を持つことが可能になり、語彙不足から音声認識が使えなかったアプリケーションにも対応することが可能になっております。
- ③ スマートフォンの操作に最適化された音声認識ミドルウェア及びそれに対応したバックエンドサーバシステムの開発を行いました。
- ④ HMM (Hidden Markov Model) 音声合成ソフトウェアの音声品質を向上させるための開発を行いました。
（このソフトウェアは、国立大学法人名古屋工業大学 徳田・李研究室他による新しい音声合成方式と研究成果を利用しております。）
- ⑤ 更なる音声認識の認識率向上のための語彙拡充・音声認識ソフトウェア改善を継続的行いました。
- ⑥ 株式会社アクロディアとの業務資本提携に基づく次世代UIの開発を行っております。

音源事業分野

音源事業分野におきましては、スマートフォン向けの開発を行いました。

- ① 既存ハードウェア音源との完全機能互換性を実現することにより、既存メロディ・ゲーム音コンテンツをスマートフォン上で流用可能にする低負荷・高音質ソフトウェア音源を開発しております。

（２）ライセンス以外

ライセンス以外における研究開発費用は46,467千円であります。

基盤事業分野

基盤事業分野におきましては、E検定～電気・電子系技術者育成プログラム～の開発を行いました。

- ① 開発した技術者検定試験コンテンツを利用した試験を複数のメーカで実施し、検定試験としての実現性や有効性が確認されました。
新たに開発するe-ラーニングシステムと組合せ、技術者検定試験＋ラーニングビジネスの開拓を行います。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成23年6月10日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

当社の取締役会においては、連結財務諸表の作成に際し、会計上の見積りについて、合理的な見積金額を計算しておりますが、実際の結果は異なる場合があります。特に次の重要な会計方針が、当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

（2）財政状態

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は3,207,131千円と、前連結会計年度末に比べて420,156千円の増加となりました。これは、流動資産385,473千円の増加、固定資産34,682千円の増加によるものであります。

流動資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加600,006千円、売掛金の減少89,056千円及び仕掛品の減少126,079千円によるものであり、固定資産の主な変動要因は、投資有価証券の増加145,012千円、ソフトウェアの減少119,523千円によるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は557,629千円と、前連結会計年度末に比べ222,408千円の増加となりました。これは主に、短期借入金の増加200,000千円と未払法人税等の増加22,719千円によるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は2,649,501千円と、前連結会計年度末に比べ197,748千円の増加となりました。

これは主に、利益剰余金186,313千円の増加等によるものであります。

（3）経営成績

① 売上高

当連結会計年度の売上高は2,085,797千円と、前連結会計年度に比べ89,525千円の増収となりました。

売上内訳といたしましては、音声認識・UIソリューション事業分野1,055,428千円、音源事業分野834,308千円、基盤事業分野82,582千円、カード事業分野113,478千円となりました。増収の主要因としましては、音声認識・UIソリューション事業分野においてカスタマイズ業務、ランニングロイヤルティによる収入が堅調に推移したこと、連結子会社であるATR-Trekが総務省から実施団体として採択を受けた「地域の観光振興に貢献する自動音声翻訳技術の実証実験」研究開発委託が売上に寄与し、また、第3四半期連結会計期間においてNTTドコモに提供しました音声対話技術によるランニングロイヤルティ、通期を通して搭載された「使いかたナビ®」のランニングロイヤルティ収入も売上増に寄与しております。

② 利益額

当連結会計年度の営業利益は482,670千円と前連結会計年度に比べ47,742千円の減少となりました。経常利益は485,992千円と前連結会計年度に比べ54,591千円の減少となりました。

減少要因としましては、売上高は前連結会計年度に比べ89,525千円の増加、売上原価18,159千円の減少により売上総利益は107,684千円増加しましたが、販売費及び一般管理費が155,427千円増加したことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における資金の期末残高は、税金等調整前当期純利益を483,176千円計上したことに加えまして、売上債権、たな卸資産の減少等により600,006千円増加し2,009,911千円となりました。

詳細につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、売掛金、買掛金の回転期間差異に基づく運転資金及び研究開発資金であります。

③ 財政政策

当社グループの運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、音源IPを代表とするシステムLSI設計を主とする半導体の「技術開発型会社」としてスタートし、その後ソフトウェア音源や音声認識製品など、ソフトウェアの分野にも活動範囲を広げてまいりました。第8期からは、音声認識サービス及び音声翻訳サービス等を足がかりにUIソリューション事業も加わりサービス分野へビジネスフィールドを広げ、「技術開発型サービス会社」へと転化してまいりました。今後は、「音声言語関連技術をベースとしたサービス会社」として、音声認識事業を中心にビジネスを展開していく方針です。第2の創業期として第12期からは、当社とATR-Trekを中心にイズ及びスーパーワンを連結子会社に加え、「ひと」「もの」「かね」の経営資源の投入と、グループ開発力をもとにソリューションビジネスへの展開を図り、携帯電話業界のみならず、他の業界への進出を積極的に推進し、事業の拡大に取り組んでまいります。

中期における具体的な経営戦略は次のとおりであります。

『サービス分野・異業種を視野に入れた新たなマーケットへの進出』

当社は設立以来、携帯電話市場を主たるビジネスマーケットとして地歩を固めてまいりました。第11期より「音声言語関連技術をベースとしたサービス会社」として音声認識事業を中心にビジネス展開を進めておりますが、新たな成長を描く上で異業種への進出は必須と考えております。

昨今の情報化社会の加速度的な変化に対応するために、従来のビジネスモデルにこだわることなく、当社の技術を活用していく必要性が生じています。機動性の発揮とグループ会社との製品の組合せにより商品の充実かつ様々な業界への対応を早めてまいります。

- ① 音声認識事業分野では、ATRとの業務提携による音声認識・音声翻訳技術をベースに、音声認識ソフトウェア及び関連ソフトウェアの製品化と販売を手がけました。収益モデルとして「フロントエンドソフトウェアの販売」「バックエンドシステムの販売」「コンテンツプロバイダーとしてのサービスの提供」を3つの柱として展開しております。NTTドコモが平成19年11月に発売しました905シリーズの携帯電話から「音声認識フロントエンドソフトウェア」が搭載されております。このソフトウェアは、分散音声認識におけるインフラともいえるべきものであり、サービス分野（音声認識サービス・音声翻訳サービス）に参入への足がかりとなりました。

音声入力による地図検索や音声翻訳から始まった音声認識の技術は、携帯電話分野にとどまらず、様々な分野に応用可能です。ATR-Trekと共に音声認識技術を携帯電話に限らず様々な分野（車載製品・家庭用電化製品・インターネットサービス・業務支援ツール等）におけるサービスとして収益拡大を図ってまいります。また当社グループが保有している「音声合成技術」「対話制御技術」「音声認識技術」とイズの持つCRM製品、資本参加した株式会社エフ・シー・エスの持つシステムインテグレートノウハウとの連携によるソリューションビジネスへの進出を図ります。

- ② UIソリューション事業分野では、携帯電話の多くの機能のヘルプ表示や、環境に配慮し省資源化を図るため取扱説明書の簡略化への要望が高まっており、これらの課題を解決するヘルプ機能である「使いかたナビ®」の検索技術がNTTドコモの携帯電話へ搭載されました。このような電子ヘルプに代表されるユーザーインターフェース機能は、携帯電話業界のみならず様々な分野で必要とされていると考えており、多種多様な業界へのアプローチを図ってまいります。また音声認識事業分野との融合や資本参加した株式会社アクロディアとの共同開発による様々なプラットフォームに対して、操作性を高めることを目的とする次世代UIプラットフォームの開発を進め、さらなる事業の展開を図ってまいります。

- ③ 音源事業分野では、音源の商品開発は完了し、ハードウェア音源・ソフトウェア音源・3D音源と各種ラインナップを揃え、各業界に対応できるよう整えており、新規顧客開拓に向けて働きかけてまいります。

- ④ カード事業分野では、教育市場に対しコンテンツをメモリーカードに書込むサービスを運営しており、教育市場での安定的なシェアの確保を見込んでおりますが、さらなる新規市場開拓を行いビジネスの拡大を図ってまいります。
- ⑤ 第11期より「E検定～電気・電子系技術者育成プログラム～」を開発し、複数の企業へ試行提供を始めており、幅広く業界へ展開してまいります。デジタルとIT偏重の中、日本の技術の根幹である電気・電子系の技術者育成のためのプログラムの需要は大きく、その開拓に向けて様々な取組みを行ってまいります。
- ⑥ 研究開発分野は技術本部内に研究開発部門を設け、新規IP及び新規ソフトウェアの基礎となる技術の研究開発を進めてまいります。
- ⑦ 連結子会社において、ATR-Trekは、当社とATR、NICT及び大学との技術をつなぐ重要な役割を担っており、音声関連技術の業務に特化し研究開発・設計及び販売を展開してまいります。イズ株式会社は、CRMソリューション事業を展開しており音声認識との連携によりソリューションビジネスを展開します。また当社は違う販売チャネルを有しており、その活用により新たな業界への進出を加速させたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額（有形及び無形固定資産の取得価額を基準とし、消費税等は含んでおりません。）は103,524千円であり、主なものはライセンス（音声認識・UIソリューション事業分野、音源事業分野）における、工具・器具及び備品（サーバの増設等）18,841千円の取得、自社利用ソフトウェア等の購入82,152千円であります。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物	工具・ 器具及び 備品	車両 運搬具	リース資産	合計	
本社 (大阪市 淀川区)	ライセンス ライセンス以外	開発施設	21,680	9,783	10,066	—	41,530	32
東京事業所 (川崎市 川崎区)	ライセンス ライセンス以外	営業施設	6,526	260	—	—	6,787	14
北九州事業所 (北九州市 若松区)	ライセンス ライセンス以外	開発施設	—	—	—	1,288	1,288	8

本社、東京事業所及び北九州事業所は賃借物件で、その概要は次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	所在地	年間賃借料 (千円)	床面積 (㎡)
本社	ライセンス ライセンス以外	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号	31,420	795.73
東京事業所	ライセンス ライセンス以外	川崎市川崎区砂子二丁目4番10号	13,425	261.29
北九州事業所	ライセンス ライセンス以外	北九州市若松区ひびきの2番5号	2,969	103.94

（2）国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）		従業員数 (人)
				工具・器具 及び備品	合計	
(株)ATR-Trek	ライセンス	本社 (川崎市川崎)	開発施設	18,102	18,102	14

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、開発計画に沿って投資効果等を勘案の上策定しておりますが、平成23年3月31日現在において重要な設備の新設及び改修の予定はありません。

（1）重要な設備の新設

該当事項はありません。

（2）重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	158,720
計	158,720

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成23年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年6月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,296	47,296	東京証券取引所 （マザーズ）	当社は単元 株制度は採 用しており ません。
計	47,296	47,296	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年11月30日 (注) 1	56	22,996	2,940	682,340	2,940	880,565
平成20年 2月29日 (注) 2	60	23,056	3,150	685,490	3,150	883,715
平成20年 3月31日 (注) 3	224	23,280	11,760	697,250	11,760	895,475
平成20年 4月30日 (注) 4	224	23,504	11,760	709,010	11,760	907,235
平成20年 5月31日 (注) 5	12	23,156	630	709,640	630	907,865
平成20年 6月11日 (注) 6	132	23,648	6,930	716,570	6,930	914,795
平成21年10月 1日 (注) 7	23,648	47,296	—	716,570	—	914,795

(注) 1. 新株予約権(平成17年 6月23日付与)の行使

行使価格 105,000円

資本組入額 52,500円

2. 新株予約権(平成17年 6月23日付与)の行使

行使価格 105,000円

資本組入額 52,500円

3. 新株予約権(平成17年 6月23日付与)の行使

行使価格 105,000円

資本組入額 52,500円

4. 新株予約権(平成17年 6月23日付与)の行使

行使価格 105,000円

資本組入額 52,500円

5. 新株予約権(平成17年 6月23日付与)の行使

行使価格 105,000円

資本組入額 52,500円

6. 新株予約権(平成17年 6月23日付与)の行使

行使価格 105,000円

資本組入額 52,500円

7. 株式分割 (1:2) によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年 3月31日現在

区分	株式の状況									端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	自己名義	計	
					個人以外	個人				
株主数 (人)	—	6	18	32	15	4	2,783	1	2,859	—
所有株式数 (株)	—	2,281	1,252	9,627	571	18	32,815	732	47,296	—
所有株式数 の割合 (%)	—	4.82	2.65	20.35	1.21	0.04	69.38	1.55	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成23年 3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式 数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
藤木 英幸	京都市南区	12,896	27.27
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11-1	2,840	6.00
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都港区赤坂一丁目7-1	1,920	4.06
株式会社ユーエスシー	東京都品川区大崎一丁目11-2	1,360	2.88
株式会社アブリックス	東京都新宿区西早稲田二丁目18-18	1,350	2.85
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	1,260	2.66
古谷 利昭	大阪市都島区	1,154	2.44
プライベートエクイティジャパン株式会社	東京都港区虎ノ門五丁目11-1	1,135	2.40
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島六丁目1-1	732	1.55
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1	640	1.35
計	—	25,287	53.47

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 732	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 46,564	46,564	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	47,296	—	—
総株主の議決権	—	46,564	—

② 【自己株式等】

平成23年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島 六丁目1番1号	732	—	732	1.55
計	—	732	—	732	1.55

（９）【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員並びに資本・業務提携先会社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成23年6月17日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として提案しております。

決議年月日	平成23年6月17日（予定）
付与対象者の区分及び人数	当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに資本・業務提携先会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員に対し、今後開催する取締役会において定める。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,000株を上限とする。（注１）
新株予約権の行使時の払込金額	（注２）
新株予約権の行使期間	新株予約権割当の取締役会決議日の翌日から２年を経過した日より１年間とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに資本・業務提携先会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りでない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 ③ その他権利行使の条件は、平成23年6月17日開催の当社第11回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注３）

（注）１．新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権１個当たりの目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）を次の算式により調整し（１株未満の端数は切り捨て）、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。

２．新株予約権の行使に際して出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき１株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数に乗じた価額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、１円未満の端数は切り上げる。

ただし、その金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。）を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

3. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

- ① 合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ② 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- ③ 新設分割
新設分割により設立する株式会社
- ④ 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤ 株式移転
株式移転により設立する株式会社

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	732	—	732	—

3 【配当政策】

当社における利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要項目と位置付けており、積極的に実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては上記方針に基づき、平成23年6月17日開催予定の定時株主総会で、1株当たり2,100円の配当を実施することを決議する予定であります。この結果、当事業年度の配当性向は34.6%となります。

配当の水準につきましては各種の指標がございますが、当社では、当期純利益に対する水準を示す指標である配当性向を重要な指標とし、株主の皆様へ積極的に還元していく方針であります。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える開発体制を強化し、更にはグローバル戦略の展開を図るために、有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月17日 定時株主総会決議予定	97,784	2,100

(注) 平成23年3月31日を基準日とする期末配当であり、平成23年6月17日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として提案しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	960,000	401,000	365,000	337,000 ※155,000	197,000
最低(円)	203,000	84,000	108,000	88,000 ※136,000	70,600

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. ※印は、株式分割（平成21年10月1日、1株→2株）による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	86,900	107,000	118,000	124,500	175,900	197,000
最低(円)	70,600	71,500	90,000	101,800	104,100	78,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 平成23年6月10日(有価証券報告書提出日)現在の役員の状況は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤木 英幸	昭和35年2月21日生	昭和58年4月 大都商事(株)(現ダイトエレクトロ ン(株))入社 平成2年10月 (株)エルエスアイロジック入社 平成7年4月 ギガレックス(株)設立に参加 (平成12年9月14日解散) 副社長を経て代表取締役社長に就 任 平成12年7月 当社入社 代表取締役社長就任 (現任)	(注)3	12,896
常務取締役	営業本部 本部長	木道 嘉之	昭和37年10月27日生	昭和61年4月 小杉産業(株)入社 昭和63年8月 ローム(株)入社 平成13年9月 (株)ユーエスシー入社 平成14年1月 当社入社 マーケティング部長 平成14年2月 営業本部長 平成15年6月 取締役就任 営業本部長 平成17年6月 常務取締役 営業本部長 平成19年4月 常務取締役 平成22年4月 常務取締役 営業本部本部長 (現任)	(注)3	364
常務取締役		古谷 利昭	昭和37年5月2日生	昭和56年4月 松下電器産業(株)入社 平成7年9月 ギガレックス(株)入社 取締役設計部長を歴任 平成12年7月 当社入社 取締役就任 設計部長 平成13年5月 常務取締役 設計部長 平成14年2月 常務取締役 技術本部長 平成15年4月 常務取締役 技術本部長兼音源 I Pグループ長 平成16年6月 取締役 技術本部長兼高付加価値 グループ長 平成17年6月 常務取締役 技術本部長兼高付加 価値グループ長 平成19年4月 常務取締役 第3事業部長 平成19年6月 取締役 第3事業部長 平成22年4月 常務取締役 技術本部本部長 平成23年4月 常務取締役(現任)	(注)3	1,154
取締役	技術本部 本部長	松本 光生	昭和34年3月8日生	昭和57年4月 アジレント・テクノロジー(株)入社 平成14年4月 当社入社 技術本部開発部副部長 平成15年4月 技術本部ソフト音源部マネージャ ー 平成15年11月 技術本部商品開発チームマネー ジャー 平成16年5月 技術本部ソフトウエアグループ長 平成16年10月 技術本部プロダクトマーケティング グループ長 平成17年4月 営業本部プロダクトマーケティング グループ長 平成18年4月 音源 I Pグループ長 平成18年6月 取締役就任 音源グループ長 平成19年4月 取締役 第1事業部長 平成22年4月 取締役 技術本部副本部長 平成23年4月 取締役 技術本部本部長(現任)	(注)3	80
取締役	管理本部 本部長	嶋田 和子	昭和37年9月5日生	平成12年9月 当社入社 平成18年4月 管理本部 経理部長 平成19年4月 管理グループ 経理部長 平成20年6月 取締役就任 管理グループ長 平成22年4月 取締役 管理本部本部長(現任) 平成23年5月 (株)エフ・シー・エス 取締役就任 (現任)	(注)3	126

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		太田 信浩	昭和39年4月10日生	平成2年4月 日本電信電話(株)入社 平成4年7月 エヌ・ティ・ティ移動通信網(株) (現(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ) 転籍 平成18年10月 同社移動機開発部 担当部長 (現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
常勤監査役		池田 三春	昭和26年3月12日生	昭和48年4月 (株)池田銀行(現(株)池田泉州銀行) 入行 平成13年7月 当社入社 総務・人事部副部長 平成14年2月 総務・人事部長 平成17年4月 管理本部長 平成17年6月 取締役就任 管理本部長 平成20年6月 内部監査室室長 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	144
監査役		小形 俊二	昭和11年12月10日生	昭和34年4月 (株)池田銀行(現(株)池田泉州銀行) 入行 平成5年4月 同行常務取締役就任 平成7年6月 (株)池田銀行顧問 (株)ジェーアイ代表取締役就任 平成9年6月 池銀投資顧問(株)代表取締役就任 平成12年6月 城南不動産(株)相談役就任 平成14年6月 当社常勤監査役就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	48
監査役		津田 由紀夫	昭和18年4月13日生	昭和42年4月 ソニー(株)入社 平成9年4月 日本ケイデンスデザインシステム ズ社入社 平成11年4月 (株)ユーエスシー入社 平成11年6月 同社 専務取締役就任 平成14年6月 同社 代表取締役社長就任 平成18年6月 同社 取締役副会長就任 平成19年6月 同社 非常勤顧問 平成20年6月 日本 I S S I (株) 取締役相談役就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計						14,812

- (注) 1. 取締役太田信浩氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小形俊二、津田由紀夫の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(2) 平成23年6月17日開催予定の定時株主総会の決議事項として、取締役及び監査役選任議案を提案しており、当該議案が承認されますと当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定であります。なお、定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容を含めて記載しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤木 英幸	昭和35年2月21日生	昭和58年4月 大都商事(株) (現ダイトエレクトロ ン(株)) 入社 平成2年10月 (株)エルエスアイロジック入社 平成7年4月 ギガレックス(株)設立に参加 (平成12年9月14日解散) 副社長を経て代表取締役社長に就 任 平成12年7月 当社入社 代表取締役社長就任 (現任)	(注)3	12,896
常務取締役	営業本部 本部長	木道 嘉之	昭和37年10月27日生	昭和61年4月 小杉産業(株)入社 昭和63年8月 ローム(株)入社 平成13年9月 (株)ユーエスシー入社 平成14年1月 当社入社 マーケティング部長 平成14年2月 営業本部長 平成15年6月 取締役就任 営業本部長 平成17年6月 常務取締役 営業本部長 平成19年4月 常務取締役 平成22年4月 常務取締役 営業本部本部長 (現任)	(注)3	364
取締役	技術本部 本部長	松本 光生	昭和34年3月8日生	昭和57年4月 アジレント・テクノロジー(株)入社 平成14年4月 当社入社 技術本部開発部副部長 平成15年4月 技術本部ソフト音源部マネージャ ー 平成15年11月 技術本部商品開発チームマネージャ ー 平成16年5月 技術本部ソフトウェアグループ長 平成16年10月 技術本部プロダクトマーケティング 部部長 平成17年4月 営業本部プロダクトマーケティング 部部長 平成18年4月 音源IPグループ長 平成18年6月 取締役就任 音源グループ長 平成19年4月 取締役 第1事業部長 平成22年4月 取締役 技術本部副本部長 平成23年4月 取締役 技術本部本部長 (現任)	(注)3	80
取締役	管理本部 本部長	嶋田 和子	昭和37年9月5日生	平成12年9月 当社入社 平成18年4月 管理本部 経理部長 平成19年4月 管理グループ 経理部長 平成20年6月 取締役就任 管理グループ長 平成22年4月 取締役 管理本部本部長 (現任) 平成23年5月 (株)エフ・シー・エス 取締役就任 (現任)	(注)3	126
取締役	経営企画部 部長	吉田 一也	昭和38年10月2日生	平成18年7月 (株)アドバンスト・メディア入社 平成22年2月 当社入社 社長室室長 平成22年11月 (株)アクロディア 取締役就任 (現任) 平成23年3月 イズ(株) 取締役就任 (現任) 平成23年4月 経営企画部部長 平成23年6月 取締役就任 経営企画部部長 (現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		太田 信浩	昭和39年4月10日生	平成2年4月 日本電信電話(株)入社 平成4年7月 エヌ・ティ・ティ移動通信網(株) (現(株)エヌ・ティ・ティ・ドコ モ) 転籍 平成18年10月 同社移動機開発部 担当部長 (現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
常勤監査役		池田 三春	昭和26年3月12日生	昭和48年4月 (株)池田銀行(現(株)池田泉州銀行) 入行 平成13年7月 当社入社 総務・人事部副部長 平成14年2月 総務・人事部長 平成17年4月 管理本部長 平成17年6月 取締役就任 管理本部長 平成20年6月 内部監査室室長 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	144
監査役		津田 由紀夫	昭和18年4月13日生	昭和42年4月 ソニー(株)入社 平成9年4月 日本ケイデンスデザインシステム ズ社入社 平成11年4月 (株)ユーエスシー入社 平成11年6月 同社 専務取締役就任 平成14年6月 同社 代表取締役社長就任 平成18年6月 同社 取締役副会長就任 平成19年6月 同社 非常勤顧問 平成20年6月 日本 I S S I (株) 取締役相談役就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役		伊藤 弥生	昭和48年1月8日生	平成10年10月 公認会計士試験 合格 平成10年11月 T A C (株) 講師就任 平成11年2月 伊藤弥生公認会計士補事務所 (現伊藤弥生公認会計士事務所) 開設 平成23年4月 データライズ(株) 取締役就任 (現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
計						13,611

- (注) 1. 取締役太田信浩氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 津田由紀夫、伊藤弥生の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、

- ① 法令違反の発生を予防・防止し「経営の適法性」を確保する。
- ② ステークホルダー等に対する説明責任を重視・徹底する。
- ③ 迅速、適切なディスクローズを行う。

を基本として、日々、コーポレートガバナンスの強化・充実を図っていくことであります。

そのために必要とされる社内組織を敷いております。

経営機関制度につきましては、重要事項に関する意思決定及び監督機関としての取締役会、業務執行機関としての代表取締役、監査機関としての監査役会という会社法において規定している株式会社の機関制度を基本としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

社外取締役を含む取締役会と社外監査役を含む監査役会が連携し、監査役機能を有効に活用しながら経営に対する監督機能の強化を図ることによって、投資家にとって透明性の高いガバナンス体制を維持できると考え、現在の体制を採用しております。

経営会議

当社グループの全般的な業務執行や重要な業務の実施に関する事項等を協議する場として月1回その他必要に応じて開催しております。平成23年6月10日現在メンバーは、社内取締役と常勤監査役、部長、子会社代表者等で構成されております。当経営会議におきましては、取締役会議題における事前討議等も行い、円滑な業務の執行に努めております。

取締役会

取締役会は、平成23年6月10日現在取締役6名（うち社外取締役1名）及び監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

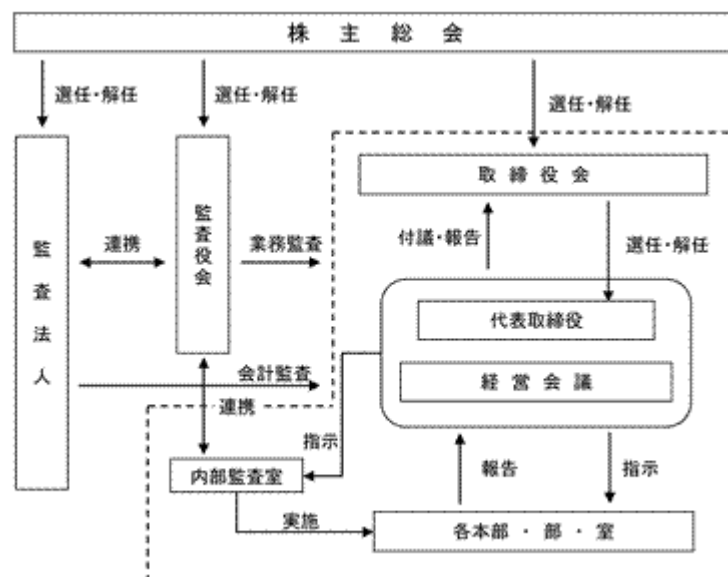
月1回の定例開催及び必要に応じて臨時に開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督しております。また客観的な視点からの助言を受けることによる経営参画を目的として、社外取締役1名を選任しております。

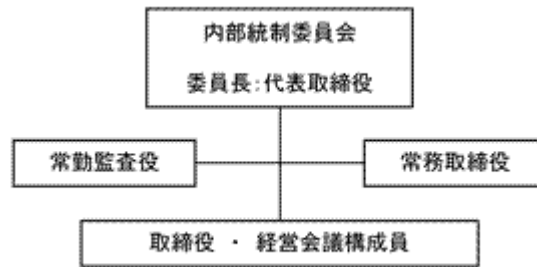
監査役会

監査役会は、平成23年6月10日現在監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

月1回の定例開催及び必要に応じて臨時に開催するようにいたしております。監査役2名は、コーポレートガバナンスの強化を目的に、社外からの人材となっており、ガバナンスの運営状況及び経営の日常活動の監視を行っております。

その具体的な関係及び内部統制システムを図示すると、次のとおりであります。





② 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

健全な企業経営を行うためには、リスク管理が必要不可欠であると認識しております。取締役は、取締役会の構成員としてリスク管理体制を構築する責務を、監査役は、取締役のリスク管理の整備・運用を監視する責務を負っております。事業目的に沿って経営を推し進めていくためにも、内部統制システムを構築し、取締役、監査役はその職務を正しく遂行しなければならないと考えております。

当社における内部統制システムの整備につきましては、平成18年5月10日開催の取締役会において「内部統制の基本方針」（平成23年4月18日開催の取締役会において一部改定）を決議いたしました。

取締役及び使用人の職務執行・リスク管理にかかる体制、監査役のチェック体制等について、その方針を定めましたので、同方針に基づき内部統制を高めてまいります。

当社における「内部統制の基本方針」は次のとおりであります。

（内部統制の基本方針）

「株式会社フュートレックは、社会の変化に柔軟に対応して、その時代に求められる商品を追求し、継続的に発展する会社を目指す。」との経営理念をふまえ、会社法及び会社法施行規則に基づく内部統制の基本体制を次のとおりとする

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 文書取扱規程、機密保持規程に従い、取締役の職務執行に係る情報その他の情報を文書等に記録し保存する。
- ② 決算書類、契約書、決議書、議事録等は管理部門にて管理担当取締役主管のもとに保存し、技術文書等については技術担当取締役主管のもとに保存する。
- ③ 取締役の職務の執行に関する文書は、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合には、本社において閲覧が可能な方法で保管しなければならない。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 内部統制マニュアルにより、リスク管理活動を網羅的に行うとともに、内部統制チェックリストを用いてリスク状況を調査する。
- ② 対応する組織として、内部統制委員会規程に基づく内部統制委員会を設置し、同委員会の委員長は代表取締役とする。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 組織体制として本部制を導入し、業務の役割分担を明確にし効率的に運営している。
- ② 業務については、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程及びその他の規程により、職務分担、職務権限等を明確にし業務の効率性を高めている。

4. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 行動規範に則り、役職員に法令及び諸規則を遵守した行動を求める。
- ② 法務リスクのチェック組織として内部統制委員会があり、同委員会は内部統制マニュアル、コンプライアンスマニュアルに基づきコンプライアンスの遵守状況を監視している。
- ③ コンプライアンスの責任者として各取締役が任命されており、各責任者は、コンプライアンスの実践状況等を内部統制委員会に報告する。
- ④ 内部通報規程に基づき、法令違反行為、不正行為及び法令違反の疑義がある行為等について当社従業員が直接情報提供を行う手段として、当社内部に社内相談室を設置するとともに、外部専門家を窓口とする社外相談室を設置する。社内相談室は常勤監査役が担当する。

5. 株式会社並びに企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社並びに子会社の役職員に対する基本原則として、「経営理念」及び「行動基準」を制定し、当社並びに子会社の役職員が遵守すべく、周知・啓蒙に努めている。
- ② 子会社には役員(非常勤取締役、非常勤監査役)を派遣して、日常の経営をモニタリングするとともに、子会社代表者を取締役会及び経営会議の参加者とし、企業集団としての目標共有と連携強化を図っている。
- ③ 経営会議に関する規程及び子会社に関する規程を制定し、企業集団の重要な情報につき適時適切な収集・伝達を行っている。
- ④ 管理担当部門が子会社における内部統制体制の整備状況をモニタリング、改善、支援し、内部監査担当部門が計画的に子会社に対する内部監査を実施している。
- ⑤ 内部通報制度については、子会社にも適用し、企業集団として運営している。

6. 監査役のチェック体制

- ① 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
内部監査担当者を監査役の補助者とする。
- ② 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
補助者の人事異動・人事評価等については監査役との事前協議を必要とする。
- ③ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、監査役規程第17条に基づき、取締役に対し（ア）会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項、（イ）重大な法令・定款違反を発見したときの報告義務を求め、また、取締役は（ウ）毎月の経営状況として重要な事項、（エ）内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項、（オ）その他コンプライアンス上重要な事項等重要事項と認知したときはその全ての事項を報告しなければならないものとする。
使用人は、内部通報規程に従い、監査役に対して、上記のうち（ア）・（イ）及び（オ）の事項を認識したときは、報告しなければならないものとする。
- ④ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、平素より取締役及び使用人との意思疎通を図るとともに、監査役及び監査役会は、監査役規程第13条及び第44条に基づき、代表取締役、監査法人との定期的な会合をもつものとする。

7. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、当社及び当社グループの財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法及びその他の法令の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適正に行われる体制の整備・運用・評価を継続的に行うものとする。

8. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、反社会的勢力とは関係を持たず、不当な介入に際しては断固排除することを基本的な考えとする。

また、反社会的勢力排除に向け警察等外部専門機関との連携・通報体制を整備し、有事には組織全体で対応する体制を構築、強化する。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査規程に則り各年度において決定された内部監査計画に基づいて、社長直轄の組織である内部監査室1名が主管し、他部門からも監査担当者11名を任命のうえ実施しております。

監査手法は、内部監査規程に基づき下記の要領で実施しております。

- (イ) 監査計画書の取締役会承認
- (ロ) 監査部門に対し内部監査実施通知書を提出
- (ハ) 監査報告書の提出
- (ニ) 被監査部門に改善指示書を提出
- (ホ) 改善報告書の提出

監査役に対しましては、内部監査期間中に状況を報告の上、助言を得ております。また監査終了後は、監査報告書を提出し、問題点の共有化並びに監査役監査に結び付けております。

会計監査人に対しても内部監査報告書に基づき問題点の共有化を図っております。

監査役監査としまして、特に法令遵守体制・リスク管理体制・内部統制状況を、役員との個別ヒアリング・諸会議への出席・諸書類の閲覧等を通じて実施しております。

なお、常勤監査役 池田三春氏は銀行業務に長年携わった経験より財務等に関する豊富な知見を有し、当社において総務・人事・内部監査の業務に従事しておりました。

また、内部監査室及び監査役、会計監査人は情報、意見交換、協議を行う等相互連携を図っております。

内部監査室及び監査役は内部統制部門に対してヒアリングを通じて必要な情報を得ており、会計監査人も必要に応じて内部統制部門に対してヒアリングを行い、それぞれ実行性のある監査を実施しております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査は有限責任監査法人トーマツを起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

なお、監査年数につきましては、7年を超えておりませんので記載しておりません。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員：寺田 勝基、多田 滋和
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名
会計士補等 3名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の平成23年6月10日現在の社外取締役は1名、社外監査役は2名です。

社外取締役 太田信浩氏は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの移動機開発部担当部長として携帯電話機器に関する専門性と優れた見識を有し、また携帯電話業界の状況にも精通しており、客観的な視点からの助言を受けることによる経営参画が可能と考えております。独立性の有無に関わらず、当社の社外取締役として適任と判断しております。

同社は当社の株式、2,840株（所有割合6.00%）を所有しております。同社とは販売取引がありますが、同社との取引は、定型的な取引であり社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役 小形俊二氏は、銀行業務に長年携わられた経験により、財務等に関する豊富な知見を有し客観的な視点から、モニタリングに重点を置いた監査が可能と考えております。独立役員の指定理由として、株式会社池田泉州銀行との取引関係において、意思決定に対して影響を与える取引関係は無いと判断しております。また本人も同行を退職して14年経過しており、独立役員の属性として、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。

社外監査役 津田由紀夫氏は、半導体業界に長年携わられた経験や企業経営者として高い見識を有し、業界の状況にも精通しておられ客観的な経営監視が可能と考えております。独立役員の指定理由として、当社は株式会社ユーエスシーとの取引関係において、取引額は極めて少なく重要な取引先ではなく、意思決定に対して影響を与える取引関係は無いと判断しています。また本人も同社を退職して3年経過しており、独立役員の属性として、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。

小形、津田の各氏とも当社と特別の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制といたしましては、代表取締役を委員長、社内役員等をメンバーとする内部統制委員会を設置しております。同委員会は、内部統制マニュアルに基づきリスク管理活動を網羅的に行っております。

また、コンプライアンスに対する対応策といたしまして各本部長を責任者とする体制を敷き、コンプライアンスマニュアルに基づく法令遵守を徹底しております。

(3) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる役員の員数（人）
		年額報酬の額	ストックオプション	
取締役（社外取締役を除く）	85,470	85,470	—	5
監査役（社外監査役を除く）	12,500	12,500	—	1
社外役員	2,800	2,800	—	2

（注）1．社外取締役1名に対する報酬は払っておりません。

2．取締役2名に対しては、当社の連結子会社であるATR-Trekから役員報酬が総額22,030千円（年額）払われております。

② 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、下記のように社内規程に定めております。

役員報酬の総額は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において取締役会で定め、各個人への配分は経営内容、役員報酬の世間相場、社員給与の最高額及び責任の度合いを勘案し、代表取締役が行う。

(5) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 203,850千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)フェイス	5,000	55,250	継続的な取引関係の維持、発展

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)フェイス	5,000	54,350	継続的な取引関係の維持、発展
(株)池田泉州ホールディングス	150,000	16,950	継続的な取引関係の維持、発展
(株)アクロディア	3,000	109,350	資本・業務提携

(6) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

① 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

② 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,000	—	22,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22,000	—	22,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）において、該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）において、該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）において、該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、有限責任監査法人トーマツ等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	409,904	1,009,911
売掛金	528,637	439,581
有価証券	1,000,000	1,000,000
仕掛品	146,415	20,336
繰延税金資産	33,645	35,637
その他	21,854	20,192
貸倒引当金	△1,647	△1,375
流動資産合計	2,138,810	2,524,283
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,499	46,199
減価償却累計額	△8,230	△14,239
建物（純額）	36,269	31,960
工具、器具及び備品	82,643	101,675
減価償却累計額	△60,644	△73,528
工具、器具及び備品（純額）	21,998	28,146
機械装置及び運搬具	14,253	19,901
減価償却累計額	△2,971	△9,835
機械装置及び運搬具（純額）	11,281	10,066
土地	168	168
有形固定資産合計	69,718	70,342
無形固定資産		
のれん	59,617	51,243
ソフトウェア	345,135	225,612
その他	1,861	1,288
無形固定資産合計	406,614	278,144
投資その他の資産		
投資有価証券	91,519	236,532
繰延税金資産	32,729	56,249
その他	47,582	41,579
投資その他の資産合計	171,831	334,360
固定資産合計	648,164	682,847
資産合計	2,786,974	3,207,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,959	75,214
短期借入金	—	200,000
未払法人税等	153,184	175,904
賞与引当金	35,128	39,705
その他	72,609	64,039
流動負債合計	333,883	554,864
固定負債		
リース債務	1,338	753
繰延税金負債	—	2,010
固定負債合計	1,338	2,764
負債合計	335,221	557,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	716,570
資本剰余金	914,795	914,795
利益剰余金	842,715	1,029,028
自己株式	△69,963	△69,963
株主資本合計	2,404,116	2,590,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	7,257
その他の包括利益累計額合計	900	7,257
少数株主持分	46,735	51,814
純資産合計	2,451,753	2,649,501
負債純資産合計	2,786,974	3,207,131

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,996,272	2,085,797
売上原価	821,922	803,763
売上総利益	1,174,349	1,282,034
販売費及び一般管理費	※1, ※2 643,935	※1, ※2 799,363
営業利益	530,413	482,670
営業外収益		
受取利息	5,065	3,277
受取配当金	—	500
助成金収入	5,657	—
その他	2,003	485
営業外収益合計	12,726	4,262
営業外費用		
支払利息	69	940
支払手数料	2,485	—
営業外費用合計	2,554	940
経常利益	540,584	485,992
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	173
特別利益合計	—	173
特別損失		
固定資産除却損	※3 242	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,750
本社移転費用	※4 8,008	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	240
特別損失合計	8,250	2,990
税金等調整前当期純利益	532,333	483,176
法人税、住民税及び事業税	233,325	219,133
法人税等調整額	△27,375	△27,853
法人税等合計	205,949	191,280
少数株主損益調整前当期純利益	—	291,896
少数株主利益	10,586	7,798
当期純利益	315,796	284,097

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	291,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	6,356
その他の包括利益合計	—	※2 6,356
包括利益	—	※1 298,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	290,454
少数株主に係る包括利益	—	7,798

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	716,570	716,570
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	716,570	716,570
資本剰余金		
前期末残高	914,795	914,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	914,795	914,795
利益剰余金		
前期末残高	589,779	842,715
当期変動額		
剰余金の配当	△62,861	△97,784
当期純利益	315,796	284,097
当期変動額合計	252,935	186,313
当期末残高	842,715	1,029,028
自己株式		
前期末残高	△69,963	△69,963
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△69,963	△69,963
株主資本合計		
前期末残高	2,151,181	2,404,116
当期変動額		
剰余金の配当	△62,861	△97,784
当期純利益	315,796	284,097
当期変動額合計	252,935	186,313
当期末残高	2,404,116	2,590,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,079	900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,980	6,356
当期変動額合計	6,980	6,356
当期末残高	900	7,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	36,148	46,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,586	5,078
当期変動額合計	10,586	5,078
当期末残高	46,735	51,814
純資産合計		
前期末残高	2,181,250	2,451,753
当期変動額		
剰余金の配当	△62,861	△97,784
当期純利益	315,796	284,097
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,567	11,435
当期変動額合計	270,502	197,748
当期末残高	2,451,753	2,649,501

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	532,333	483,176
減価償却費	250,975	241,425
のれん償却額	8,373	8,373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	652	△271
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,735	4,577
受取利息及び受取配当金	△5,065	△3,777
支払利息	69	940
ゴルフ会員権評価損	—	2,750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	240
有形固定資産除却損	242	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△201,899	89,056
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△143,690	126,079
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,728	2,255
その他	42,409	△10,989
小計	513,865	943,834
利息及び配当金の受取額	5,176	4,199
利息の支払額	△69	△1,234
法人税等の支払額	△209,385	△195,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,586	751,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,960	△26,747
無形固定資産の取得による支出	△128,643	△91,137
投資有価証券の取得による支出	△47,877	△137,110
その他	△20,503	3,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259,985	△251,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
配当金の支払額	△62,306	△96,871
少数株主への配当金の支払額	—	△2,720
その他	△552	△568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,859	99,840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,258	600,006
現金及び現金同等物の期首残高	1,423,162	1,409,904
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,409,904	※1 2,009,911

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ATR-Trek 連結子会社であった(株)シンフォニックを当連結会計年度において吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ATR-Trek (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の関連会社の数 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 仕掛品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10～39年 工具器具備品 3～6年 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却しております。	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。	ハ リース資産 同左 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	売上高及び売上原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他のプロジェクト 工事完成基準	受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 同左 ロ その他のプロジェクト 同左 同左
(5) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。	
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(売上高及び売上原価の計上基準の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したプロジェクトから、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記していた「差入保証金」は、その金額が資産の合計額の100分の5以下であり、重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「差入保証金」は38,881千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記していた「未払金」は、その金額が負債純資産の合計額の100分の5以下であり、重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金」は27,324千円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、当連結会計年度において、重要性が乏しいため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は10,151千円であります。	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。	
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。
	当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 500,000千円 借入実行残高 一千円 借入未実行残高 500,000千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 121,650千円 給与手当 77,469千円 賞与引当金繰入額 10,524千円 研究開発費 130,008千円 ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 130,008千円 ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 242千円 ※4 本社移転費用の内容は次のとおりであります。 原状回復費用 941千円 引越関連費用 3,533千円 固定資産除却損 3,114千円 建物（建物付属設備） 固定資産除却損 418千円 工具、器具及び備品	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 134,740千円 給与手当 107,883千円 賞与引当金繰入額 14,168千円 研究開発費 181,996千円 ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 181,996千円 ————— —————

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	322,777千円
少数株主に係る包括利益	10,586千円
計	333,364千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,980千円
計	6,980千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	23,648	23,648	—	47,296
合計	23,648	23,648	—	47,296
自己株式				
普通株式 (注) 2	366	366	—	732
合計	366	366	—	732

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加23,648株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加366株は、株式分割による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	62,861	2,700	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	97,784	利益剰余金	2,100	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,296	—	—	47,296
合計	47,296	—	—	47,296
自己株式				
普通株式	732	—	—	732
合計	732	—	—	732

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	97,784	2,100	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月17日開催予定の定時株主総会の決議事項として、普通株式の配当に関する議案を次のとおり提案しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	97,784	利益剰余金	2,100	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 409,904千円 取得日から3ヵ月以内に償還 期限が到来する短期投資(有価証券) 1,000,000千円 現金及び現金同等物 1,409,904千円	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,009,911千円 取得日から3ヵ月以内に償還 期限が到来する短期投資(有価証券) 1,000,000千円 現金及び現金同等物 2,009,911千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであり、その他に含めて表示して おります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであり ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は次 のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																												
<table><tr><th></th><th>取得価額相 当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相 当額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,217</td><td>3,056</td><td>160</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>16,168</td><td>8,353</td><td>7,814</td></tr><tr><td>合計</td><td>19,386</td><td>11,410</td><td>7,975</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	車両運搬具	3,217	3,056	160	工具、器具 及び備品	16,168	8,353	7,814	合計	19,386	11,410	7,975	<table><tr><th></th><th>取得価額相 当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相 当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>16,168</td><td>11,587</td><td>4,581</td></tr><tr><td>合計</td><td>16,168</td><td>11,587</td><td>4,581</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具、器具 及び備品	16,168	11,587	4,581	合計	16,168	11,587	4,581
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																										
車両運搬具	3,217	3,056	160																										
工具、器具 及び備品	16,168	8,353	7,814																										
合計	19,386	11,410	7,975																										
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																										
工具、器具 及び備品	16,168	11,587	4,581																										
合計	16,168	11,587	4,581																										
2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 3,520千円 1 年超 4,872千円 合計 8,392千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 3,414千円 1 年超 1,458千円 合計 4,872千円																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,927千円 減価償却費相当額 4,792千円 支払利息相当額 505千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,797千円 減価償却費相当額 3,394千円 支払利息相当額 239千円																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としております。

また、設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。

一時的な余資は主に流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券は国内譲渡性預金であり、一時的な余資を運用しており、期限を3カ月以内として流動性と安全性を重視しリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における売掛金のうち70.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	409,904	409,904	—
(2) 売掛金	528,637		
貸倒引当金 (*)	△1,647		
	526,990	526,990	—
(3) 有価証券	1,000,000	1,000,000	—
(4) 投資有価証券	91,519	91,519	—
資産計	2,028,414	2,028,414	—
(1) 買掛金	72,959	72,959	—
(2) 未払法人税等	153,184	153,184	—
負債計	226,144	226,144	—

(*) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 有価証券(譲渡性預金)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	409,904	—	—	—
売掛金	528,637	—	—	—
有価証券	1,000,000	—	—	—
合計	1,938,542	—	—	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としております。

また、必要な資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。

一時的な余資は主に流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券は国内譲渡性預金であり、一時的な余資を運用しており、期限を3カ月以内として流動性と安全性を重視しリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における売掛金のうち49.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,009,911	1,009,911	—
(2) 売掛金	439,581		
貸倒引当金(※)	△1,375		
	438,205	438,205	—
(3) 有価証券	1,000,000	1,000,000	—
(4) 投資有価証券	213,332	213,332	—
資産計	2,661,449	2,661,449	—
(1) 買掛金	75,214	75,214	—
(2) 短期借入金	200,000	200,000	—
(3) 未払法人税等	175,904	175,904	—
負債計	451,119	451,119	—

(※) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 有価証券（譲渡性預金）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	23,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,009,911	—	—	—
売掛金	439,581	—	—	—
有価証券 譲渡性預金	1,000,000	—	—	—
合計	2,449,492	—	—	—

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成22年3月31日)
その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	55,250	47,877	7,372
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	55,250	47,877	7,372
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	36,269	42,124	△5,854
	(3) その他	1,000,000	1,000,000	—
	小計	1,036,269	1,042,124	△5,854
合計		1,091,519	1,090,001	1,517

当連結会計年度(平成23年3月31日)
その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	163,700	142,784	20,915
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	163,700	142,784	20,915
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	40,150	42,202	△2,052
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	32,682	39,318	△6,635
	(3) その他	1,000,000	1,000,000	—
	小計	1,072,832	1,081,520	△8,688
合計		1,236,532	1,224,305	12,226

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当社グループは、退職給付制度を設けておりませんので該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)																																												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動) <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>14,276千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>13,264千円</td></tr> <tr><td>未払賃借料</td><td>3,645千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,458千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,645千円</td></tr> </table> 繰延税金資産 (固定) <table> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td>31,804千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,541千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,346千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 (固定) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△616千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>△616千円</td></tr> </table> 繰延税金資産 (固定) の純額 <table> <tr><td></td><td>32,729千円</td></tr> </table>	賞与引当金	14,276千円	未払事業税	13,264千円	未払賃借料	3,645千円	その他	2,458千円	計	33,645千円	固定資産に係る未実現利益	31,804千円	その他	1,541千円	計	33,346千円	その他有価証券評価差額金	△616千円	計	△616千円		32,729千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動) <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>16,136千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>14,900千円</td></tr> <tr><td>未払賃借料</td><td>1,701千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,900千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>35,637千円</td></tr> </table> 繰延税金資産 (固定) <table> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td>56,618千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,588千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>59,207千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 (固定) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△4,968千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>△4,968千円</td></tr> </table> 繰延税金資産 (固定) の純額 <table> <tr><td></td><td>54,238千円</td></tr> </table>	賞与引当金	16,136千円	未払事業税	14,900千円	未払賃借料	1,701千円	その他	2,900千円	計	35,637千円	固定資産に係る未実現利益	56,618千円	その他	2,588千円	計	59,207千円	その他有価証券評価差額金	△4,968千円	計	△4,968千円		54,238千円
賞与引当金	14,276千円																																												
未払事業税	13,264千円																																												
未払賃借料	3,645千円																																												
その他	2,458千円																																												
計	33,645千円																																												
固定資産に係る未実現利益	31,804千円																																												
その他	1,541千円																																												
計	33,346千円																																												
その他有価証券評価差額金	△616千円																																												
計	△616千円																																												
	32,729千円																																												
賞与引当金	16,136千円																																												
未払事業税	14,900千円																																												
未払賃借料	1,701千円																																												
その他	2,900千円																																												
計	35,637千円																																												
固定資産に係る未実現利益	56,618千円																																												
その他	2,588千円																																												
計	59,207千円																																												
その他有価証券評価差額金	△4,968千円																																												
計	△4,968千円																																												
	54,238千円																																												
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>研究開発費に関する税額控除</td><td>△3.0%</td></tr> <tr><td>損金に算入されないのれん償却額</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td>△0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	0.6%	研究開発費に関する税額控除	△3.0%	損金に算入されないのれん償却額	0.6%	評価性引当額の減少	△0.4%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。																										
法定実効税率	40.6%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																												
住民税均等割	0.6%																																												
研究開発費に関する税額控除	△3.0%																																												
損金に算入されないのれん償却額	0.6%																																												
評価性引当額の減少	△0.4%																																												
その他	△0.3%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社シンフォニック(当社の100%子会社)
事業の内容	ソフトウェア開発・設計 ソフトウェア設計手法・構造・ツールの研究開発

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社シンフォニックを消滅会社とする吸収合併方式であります。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。

(3) 結合後企業の名称

株式会社フュートレック

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループを取り巻く環境変化に伴い、当社の拠点を大阪・東京・福岡とし、人的資産の効率化を図ります。これにより経営環境への迅速な対応、経営資源の集中と選択、経営効率の向上を図るため、株式会社シンフォニックを平成21年12月25日付で吸収合併しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、当社の100%子会社を吸収合併するものであり、連結業績に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

本社及び東京事業所の建物の賃借契約に伴う原状回復義務について、当該賃借契約に関連する敷金が資産計上されており、当該計上額に関連する部分について、当該資産除去債務の負債計上額及びこれに対応する除去債務費用の資産計上額に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうちの当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	16,100千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額(△は減少)	△696千円
期末残高	15,403千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結グループは同一セグメントに属するソフトウェア及びL S I の設計開発を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に技術本部、営業本部、管理本部の各本部を置き、「ライセンス事業」を中心に事業活動を展開しており、「ライセンス事業」と「ライセンス以外の事業」を報告セグメントとしております。

「ライセンス事業」は、ソフトウェア分野を中心とした製品開発及び研究開発を行い、当社で開発・設計したものを知的財産権化する事業を行っております。

「ライセンス以外の事業」は、教育市場・携帯電話市場に対しコンテンツをメモリーカードに書込むサービスの企画運営を行うカード事業分野及び受託開発と車載用ソフトウェア開発を行う基盤事業分野であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	ライセンス	ライセンス以外	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,801,885	194,386	1,996,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,801,885	194,386	1,996,272
セグメント利益又は損失（△）	531,960	△1,547	530,413
セグメント資産	1,204,260	45,252	1,249,513
その他の項目			
減価償却費	239,010	11,964	250,975
のれんの償却額	7,873	500	8,373
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	183,226	11,336	194,563

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	ライセンス	ライセンス以外	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,889,736	196,060	2,085,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,889,736	196,060	2,085,797
セグメント利益又は損失（△）	489,767	△7,096	482,670
セグメント資産	921,823	33,464	955,287
その他の項目			
減価償却費	234,176	7,248	241,425
のれんの償却額	7,873	500	8,373
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	120,495	1,001	121,496

（注）セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,249,513	955,287
全社資産（注）	1,537,461	2,251,843
連結財務諸表の資産合計	2,786,974	3,207,131

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,194,988	ライセンス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	ライセンス	ライセンス以外	合計
当期末残高	47,243	4,000	51,243

（注）当期償却額は、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 51,649.71円 1株当たり当期純利益金額 6,781.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成21年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 46,067.81円 1株当たり当期純利益金額 4,725.84円	1株当たり純資産額 55,787.46円 1株当たり当期純利益金額 6,101.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	315,796	284,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	315,796	284,097
普通株式の期中平均株式数(株)	46,564	46,564

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,451,753	2,649,501
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	46,735	51,814
(うち少数株主持分)	(46,735)	(51,814)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,405,017	2,597,687
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	46,564	46,564

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																										
	1. イズ株式会社の株式取得 平成23年1月21日開催の当社取締役会決議に基づき、平成23年4月1日付でイズ株式会社（以下、「イズ」という。）の株式を取得し、子会社としております。 (1) 株式取得の目的 イズの株式を取得し、子会社化することにより、CRM ソリューション分野を当社グループの新たな事業ドメインと位置付け、新規事業分野進出によるさらなる事業拡大を目指します。 また、当社のコア技術である音声認識・合成・翻訳技術とイズのWeb アプリケーション開発能力を融合させながら、成長分野であるスマートフォン向けアプリ開発を強化してまいります。更に、イズのSaaS 型ビジネスモデルをグループ内に導入することにより、安定した収益ベース構築を目指していくことを主たる目的としております。 (2) 株式取得の相手先の名称 桃井 純 (3) 取得する会社の概要 <table border="0"> <tr> <td>名称</td><td>イズ株式会社</td></tr> <tr> <td>所在地</td><td>東京都港区北青山2-12-5</td></tr> <tr> <td>代表者</td><td>代表取締役 桃井 純</td></tr> <tr> <td>事業内容</td><td>CRM ソリューション事業及びシステムソリューション事業</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>45,000 千円</td></tr> <tr> <td>設立年月日</td><td>平成11年8月4日</td></tr> <tr> <td>純資産</td><td>138,820 千円（平成23年3月期）</td></tr> <tr> <td>総資産</td><td>413,145 千円（平成23年3月期）</td></tr> <tr> <td>売上高</td><td>470,446 千円（平成23年3月期）</td></tr> <tr> <td>営業損失</td><td>4,451 千円（平成23年3月期）</td></tr> </table> (4) 株式取得の時期 平成23年4月1日 (5) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率 <table border="0"> <tr> <td>取得株式数</td><td>12,800 株</td></tr> <tr> <td>取得価額</td><td>251,728 千円（内取得に要した費用11,728千円を含む）</td></tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td><td>80.0%</td></tr> </table> (6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 ①発生したのれん 140,672 千円 ②発生原因 将来における超過収益力により発生したものであります。 ③償却方法及び償却期間 10年間の均等償却	名称	イズ株式会社	所在地	東京都港区北青山2-12-5	代表者	代表取締役 桃井 純	事業内容	CRM ソリューション事業及びシステムソリューション事業	資本金	45,000 千円	設立年月日	平成11年8月4日	純資産	138,820 千円（平成23年3月期）	総資産	413,145 千円（平成23年3月期）	売上高	470,446 千円（平成23年3月期）	営業損失	4,451 千円（平成23年3月期）	取得株式数	12,800 株	取得価額	251,728 千円（内取得に要した費用11,728千円を含む）	取得後の持分比率	80.0%
名称	イズ株式会社																										
所在地	東京都港区北青山2-12-5																										
代表者	代表取締役 桃井 純																										
事業内容	CRM ソリューション事業及びシステムソリューション事業																										
資本金	45,000 千円																										
設立年月日	平成11年8月4日																										
純資産	138,820 千円（平成23年3月期）																										
総資産	413,145 千円（平成23年3月期）																										
売上高	470,446 千円（平成23年3月期）																										
営業損失	4,451 千円（平成23年3月期）																										
取得株式数	12,800 株																										
取得価額	251,728 千円（内取得に要した費用11,728千円を含む）																										
取得後の持分比率	80.0%																										

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
	(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>242,435 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>170,709 千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td><u>413,145 千円</u></td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>97,300 千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>177,025 千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td><u>274,325 千円</u></td></tr> </table> 2. ストックオプションとしての新株予約権の発行 平成23年5月9日開催の当社取締役会において、下記内容の承認を求める議案を平成23年6月17日開催予定の定時株主総会に付議することを決議しております。 (1) 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員並びに資本・業務提携先会社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任すること。 (2) 当社の取締役（社外取締役を除く）に対する新株予約権付与は、会社法第361条第1項第1号及び第3号に規定する報酬等に該当し、当社は、平成12年7月24日開催の当社臨時株主総会において取締役報酬額については月額2,000万円とする旨の承認を受け、現在に至っておりますが、これとは別枠にて取締役（社外取締役を除く）に対し、年額2,000万円の範囲で、報酬等として新株予約権を付与すること。 なお、ストックオプション制度の詳細については「第4提出会社の状況 1 株式等の状況（9）ストックオプション制度の内容」に記載しております。	流動資産	242,435 千円	固定資産	170,709 千円	資産合計	<u>413,145 千円</u>	流動負債	97,300 千円	固定負債	177,025 千円	負債合計	<u>274,325 千円</u>
流動資産	242,435 千円												
固定資産	170,709 千円												
資産合計	<u>413,145 千円</u>												
流動負債	97,300 千円												
固定負債	177,025 千円												
負債合計	<u>274,325 千円</u>												

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	200,000	0.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	568	584	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,338	753	—	平成24年～25年
合計	1,906	201,338	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	600	153	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	577,545	428,632	646,352	433,266
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	90,203	66,278	279,635	47,059
四半期純利益金額(千円)	48,946	35,984	162,482	36,683
1株当たり四半期純利益金 額(円)	1,051.17	772.81	3,489.44	787.81

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,416	921,555
売掛金	520,995	421,539
有価証券	1,000,000	1,000,000
仕掛品	6,533	20,336
前払費用	13,552	14,256
繰延税金資産	27,169	29,789
短期貸付金	※1 35,000	—
その他	11,305	11,204
貸倒引当金	△1,562	△1,264
流動資産合計	1,969,410	2,417,417
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,499	46,199
減価償却累計額	△8,230	△14,239
建物（純額）	36,269	31,960
車両運搬具	14,253	19,901
減価償却累計額	△2,971	△9,835
車両運搬具（純額）	11,281	10,066
工具、器具及び備品	70,480	72,795
減価償却累計額	△55,072	△62,751
工具、器具及び備品（純額）	15,408	10,044
土地	168	168
有形固定資産合計	63,127	52,239
無形固定資産		
のれん	4,500	4,000
ソフトウェア	386,191	264,118
リース資産	1,861	1,288
無形固定資産合計	392,552	269,407
投資その他の資産		
投資有価証券	91,519	236,532
関係会社株式	132,000	132,000
長期前払費用	1,035	509
差入保証金	37,881	36,841
繰延税金資産	552	—
その他	6,526	3,796
投資その他の資産合計	269,515	409,679
固定資産合計	725,196	731,326
資産合計	2,694,606	3,148,744

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 81,536	※1 68,824
短期借入金	—	200,000
リース債務	568	584
未払金	11,228	※1 69,969
未払費用	12,455	8,684
未払法人税等	128,621	153,568
未払消費税等	31,815	19,527
賞与引当金	28,567	33,187
前受収益	42	—
その他	7,320	8,497
流動負債合計	302,154	562,843
固定負債		
リース債務	1,338	753
繰延税金負債	—	2,554
固定負債合計	1,338	3,308
負債合計	303,493	566,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	716,570
資本剰余金		
資本準備金	914,795	914,795
資本剰余金合計	914,795	914,795
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	828,810	1,013,933
利益剰余金合計	828,810	1,013,933
自己株式	△69,963	△69,963
株主資本合計	2,390,212	2,575,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	900	7,257
評価・換算差額等合計	900	7,257
純資産合計	2,391,113	2,582,592
負債純資産合計	2,694,606	3,148,744

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,964,897	1,881,433
売上原価	948,337	782,116
売上総利益	1,016,560	1,099,317
販売費及び一般管理費		
役員報酬	93,820	100,770
給与手当	70,169	104,019
賞与	16,229	24,222
賞与引当金繰入額	10,012	13,739
通勤費	3,371	3,550
法定福利費	18,748	27,045
福利厚生費	3,075	6,735
広告宣伝費	32,460	50,506
旅費及び交通費	18,497	23,070
事務用消耗品費	11,338	8,017
支払報酬	39,854	40,697
賃借料	23,278	24,981
研究開発費	※2 83,558	※2 102,515
営業支援費	23,679	12,221
貸倒引当金繰入額	592	—
減価償却費	11,113	17,353
のれん償却額	125	500
その他	57,403	72,301
販売費及び一般管理費合計	517,328	632,247
営業利益	499,231	467,069
営業外収益		
受取利息	910	119
有価証券利息	4,906	3,191
受取配当金	—	※1 5,780
助成金収入	2,357	—
その他	603	291
営業外収益合計	8,778	9,383
営業外費用		
支払利息	22	940
支払手数料	2,485	—
営業外費用合計	2,507	940
経常利益	505,502	475,512
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	298
特別利益合計	—	298

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 242	—
本社移転費用	※4 8,008	—
抱合せ株式消滅差損	72,878	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	240
特別損失合計	81,129	2,990
税引前当期純利益	424,372	472,820
法人税、住民税及び事業税	208,364	193,778
法人税等調整額	△9,695	△3,864
法人税等合計	198,668	189,913
当期純利益	225,704	282,907

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	* 1	5,618	0.5	3,893	0.4
II 労務費		236,513	22.3	267,452	29.1
III 経費		683,246	64.5	566,962	61.6
IV 外注費		134,001	12.7	81,497	8.9
当期総製造費用	* 2	1,059,380	100.0	919,804	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,728		6,533	
期首製品たな卸高		—		—	
合計		1,062,108		926,338	
期末仕掛品たな卸高		6,533		20,336	
他勘定振替高		107,237		123,885	
売上原価		948,337		782,116	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

(注) * 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
支払ライセンス料	329,268	258,320
減価償却費	247,075	237,850
保守料	5,392	4,100
リース料	2,143	2,881

* 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
研究開発費	83,558	102,515
ソフトウェア	—	9,148
営業支援費	23,679	12,221

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	716,570	716,570
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	716,570	716,570
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	914,795	914,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	914,795	914,795
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	665,967	828,810
当期変動額		
剰余金の配当	△62,861	△97,784
当期純利益	225,704	282,907
当期変動額合計	162,843	185,122
当期末残高	828,810	1,013,933
自己株式		
前期末残高	△69,963	△69,963
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△69,963	△69,963
株主資本合計		
前期末残高	2,227,369	2,390,212
当期変動額		
剰余金の配当	△62,861	△97,784
当期純利益	225,704	282,907
当期変動額合計	162,843	185,122
当期末残高	2,390,212	2,575,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,079	900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,980	6,356
当期変動額合計	6,980	6,356
当期末残高	900	7,257

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,221,289	2,391,113
当期変動額		
剰余金の配当	△62,861	△97,784
当期純利益	225,704	282,907
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,980	6,356
当期変動額合計	169,823	191,479
当期末残高	2,391,113	2,582,592

【財務諸表作成のための基本となる事項】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	仕掛品：個別法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定） を採用しております。	仕掛品：同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設 備を除く）については定額法）を採用し ております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおり であります。 建物 10～39年 工具器具備品 3～6 年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） のれん 10年間の定額法により償却を行って おります。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5 年） に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存 有効期間（3 年以内）に基づく均等配 分額とのいずれか大きい額を償却して おります。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が平 成20年 3 月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） のれん 同左 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5. 収益及び費用の計上基準	売上高及び売上原価の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (2) その他のプロジェクト 工事完成基準	受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 同左 (2) その他のプロジェクト 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【財務諸表作成のための基本となる事項の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(売上高及び売上原価の計上基準の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手したプロジェクトから、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td></td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>35,000千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td></td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>43,211千円</td></tr> </table> 2 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td><td>500,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>借入未実行残高</td><td>500,000千円</td></tr> </table>	流動資産		短期貸付金	35,000千円	流動負債		買掛金	43,211千円	コミットメントラインの総額	500,000千円	借入実行残高	一千円	借入未実行残高	500,000千円	※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 <table> <tr> <td>流動負債</td><td></td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>34,176千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>63,551千円</td></tr> </table> —————	流動負債		買掛金	34,176千円	未払金	63,551千円
流動資産																					
短期貸付金	35,000千円																				
流動負債																					
買掛金	43,211千円																				
コミットメントラインの総額	500,000千円																				
借入実行残高	一千円																				
借入未実行残高	500,000千円																				
流動負債																					
買掛金	34,176千円																				
未払金	63,551千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
————— ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 83,558千円 ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 242千円 ※4 本社移転費用の内容は次のとおりであります。 原状回復費用 941千円 引越関連費用 3,533千円 固定資産除却損 3,114千円 建物(建物付属設備) 固定資産除却損 418千円 工具、器具及び備品	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 5,280千円 ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 102,515千円 ————— —————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	366	366	—	732
合計	366	366	—	732

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加366株は、株式分割による増加であります。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	732	—	—	732
合計	732	—	—	732

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 新規取得リース資産はありません。 ② リース資産の減価償却の方法 財務諸表作成のための基本となる事項「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,217</td><td>3,056</td><td>160</td></tr></table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 223千円 1 年超 ー千円 合計 223千円 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,396千円 減価償却費相当額 1,558千円 支払利息相当額 158千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,217	3,056	160	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>ー</td><td>ー</td><td>ー</td></tr></table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 ー千円 1 年超 ー千円 合計 ー千円 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 267千円 減価償却費相当額 160千円 支払利息相当額 5千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	ー	ー	ー
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
車両運搬具	3,217	3,056	160														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
車両運搬具	ー	ー	ー														

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年 3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式132,000千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年 3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式132,000千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																										
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動) <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>11,609千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>10,307千円</td></tr> <tr><td>未払賃借料</td><td>3,123千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,129千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>27,169千円</td></tr> </table> 繰延税金資産 (固定) <table> <tr><td>減価償却超過額等</td><td>1,169千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,169千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 (固定) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△616千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>△616千円</td></tr> </table> 繰延税金資産 (固定)の純額 <table> <tr><td></td><td>552千円</td></tr> </table>	賞与引当金	11,609千円	未払事業税	10,307千円	未払賃借料	3,123千円	その他	2,129千円	計	27,169千円	減価償却超過額等	1,169千円	計	1,169千円	その他有価証券評価差額金	△616千円	計	△616千円		552千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動) <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>13,487千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>12,293千円</td></tr> <tr><td>未払賃借料</td><td>1,457千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,551千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>29,789千円</td></tr> </table> 繰延税金資産 (固定) <table> <tr><td>減価償却超過額等</td><td>1,013千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,400千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,414千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 (固定) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△4,968千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>△4,968千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 (固定)の純額 <table> <tr><td></td><td>2,554千円</td></tr> </table>	賞与引当金	13,487千円	未払事業税	12,293千円	未払賃借料	1,457千円	その他	2,551千円	計	29,789千円	減価償却超過額等	1,013千円	その他	1,400千円	計	2,414千円	その他有価証券評価差額金	△4,968千円	計	△4,968千円		2,554千円
賞与引当金	11,609千円																																										
未払事業税	10,307千円																																										
未払賃借料	3,123千円																																										
その他	2,129千円																																										
計	27,169千円																																										
減価償却超過額等	1,169千円																																										
計	1,169千円																																										
その他有価証券評価差額金	△616千円																																										
計	△616千円																																										
	552千円																																										
賞与引当金	13,487千円																																										
未払事業税	12,293千円																																										
未払賃借料	1,457千円																																										
その他	2,551千円																																										
計	29,789千円																																										
減価償却超過額等	1,013千円																																										
その他	1,400千円																																										
計	2,414千円																																										
その他有価証券評価差額金	△4,968千円																																										
計	△4,968千円																																										
	2,554千円																																										
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>研究開発費に関する税額控除</td><td>△1.8%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差損</td><td>6.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.8%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	0.6%	研究開発費に関する税額控除	△1.8%	抱合せ株式消滅差損	6.8%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。																												
法定実効税率 (調整)	40.6%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																										
住民税均等割	0.6%																																										
研究開発費に関する税額控除	△1.8%																																										
抱合せ株式消滅差損	6.8%																																										
その他	△0.2%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																										

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

本社及び東京事業所の建物の賃借契約に伴う原状回復義務について、当該賃借契約に関連する敷金が資産計上されており、当該計上額に関連する部分について、当該資産除去債務の負債計上額及びこれに対応する除去債務費用の資産計上額に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうちの当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	16,100千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額(△は減少)	△696千円
期末残高	<u>15,403千円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 51,351.11円	1株当たり純資産額 55,463.29円
1株当たり当期純利益金額 4,847.19円	1株当たり当期純利益金額 6,075.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
当社は、平成21年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。	
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額 47,704.01円	
1株当たり当期純利益金額 5,594.36円	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	225,704	282,907
普通株式に係る当期純利益 (千円)	225,704	282,907
普通株式の期中平均株式数 (株)	46,564	46,564

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,391,113	2,582,592
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,391,113	2,582,592
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	46,564	46,564

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
—	1. イズ株式会社の株式取得 連結財務諸表「注記事項 (重要な後発事象)」に記載しているため、省略しております。
—	2. ストックオプションとしての新株予約権の発行 連結財務諸表「注記事項 (重要な後発事象)」に記載しているため、省略しております。

④ 【附属明細表】（平成23年3月31日現在）

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)フェイス	5,000	54,350
		(株)池田泉州ホールディングス	150,000	16,950
		(株)アクロディア	3,000	109,350
		(株)エフ・シー・エス	290	23,200
		小計	158,290	203,850
計			158,290	203,850

【その他】

有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		譲渡性預金	—	1,000,000
		小計	—	1,000,000
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 グローバル債券F （大和証券投資信託委託）	46,769,323	32,682
		小計	46,769,323	32,682
計			46,769,323	1,032,682

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残 高 （千円）
有形固定資産							
建物	44,499	1,700	—	46,199	14,239	6,009	31,960
車両運搬具	14,253	5,648	—	19,901	9,835	6,863	10,066
工具、器具及び備品	70,480	2,314	—	72,795	62,751	7,678	10,044
土地	168	—	—	168	—	—	168
有形固定資産計	129,402	9,663	—	139,065	86,825	20,551	52,239
無形固定資産							
のれん	4,625	—	—	4,625	625	500	4,000
ソフトウェア	1,140,401	111,412	—	1,251,814	987,695	233,485	264,118
リース資産	2,004	—	—	2,004	716	572	1,288
無形固定資産計	1,147,031	111,412	—	1,258,444	989,036	234,557	269,407
長期前払費用	1,145	—	495	650	140	138	509
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

（注） 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	大語彙検索エンジン	91,978千円
--------	-----------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,562	1,264	—	1,562	1,264
賞与引当金	28,567	33,187	28,567	—	33,187

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	366
預金	
当座預金	789,132
普通預金	61,614
定期預金	70,005
その他	436
小計	921,189
合計	921,555

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	197,971
日本電気(株)	141,117
ルネサスエレクトロニクス(株)	31,618
パナソニック(株)セミコンダクター社	24,501
(株)デンソー	11,396
その他	14,934
合計	421,539

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
520,995	1,975,498	2,074,955	421,539	83.1	87

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 仕掛品

品目	金額（千円）
カード書込作業費	1,066
受託業務仕掛品	19,269
合計	20,336

④ 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)A T R－T r e k	34,176
パナソニック(株)セミコンダクター社	17,724
(株)トーセ	5,418
(株)イオマガジン	2,625
(有)ヴィスト	2,016
その他	6,863
合計	68,824

⑤ 短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)池田泉州銀行	200,000
合計	200,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
端株の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第10期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月11日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第10期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月11日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第11期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日近畿財務局長に提出

（第11期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日近畿財務局長に提出

（第11期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月23日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月 1 日

株式会社 フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺田	勝基	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	多田	滋和	印
--------------------	-------	----	----	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フュートレックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フュートレックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月 1 日

株式会社 フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	寺田	勝基	印
-------------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	多田	滋和	印
-------------------------	-------	----	----	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フュートレックの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フュートレックが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月 1 日

株式会社 フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺田	勝基	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	多田	滋和	印
--------------------	-------	----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フュートレックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月 1 日

株式会社 フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	寺田	勝基	印
-------------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	多田	滋和	印
-------------------------	-------	----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フュートレックの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。